

## 【調査方法】

- インターネットモニター2万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に対し、第7回マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施<sup>(※)</sup>。（以下、「第7回調査」という。）  
（実施期間：令和5年3月1日（水）～3月15日（水））
- 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカードの取得促進策実施状況、マイナンバーカードの機能認知、マイナンバーカード未取得者を対象に未取得理由等、また、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況や公金受取口座の登録状況等を調査。
- 第7回調査では、令和4年12月に実施した第6回ネット調査（以下、「前回調査」という。）の回答者に対して調査依頼メールを配信し、一定期間が経過後、200sに達しておらず不足が見込まれる業種について、新たにモニターを無作為抽出し調査依頼メールを追加配信した。

※ 99業種のうち「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことから対象から除外。以下同。

## 【結果概要】

### （1）マイナンバーカード取得状況

- マイナンバーカードの取得率<sup>(※1)</sup>は84.5%となり、前回調査の72.6%より11.9ポイント増加<sup>(※2)</sup>。また、87業種において、取得率80%以上を達成。
- 全業種で取得率が0.3%～21.1%増加。
- トップ（国家公務95.2%）と最下位（映像・音声・文字情報制作業73.6%）の取得率の差は21.6ポイント。前回調査の32.2ポイントから、10.6ポイント縮めている。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」もしくは「取得申請中」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

### （2）マイナンバーカード取得促進策の実施状況

- マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は18.3%となり、前回調査の17.3%より微増。
- 取得促進の「取組を行っている」との回答が5割を超えた5業種（郵便局（取得率5位：90.8%）、地方公務（19位：87.5%）、国家公務（1位：95.2%）、郵便業（信書便事業を含む）（78位：81.4%）、保健衛生（73位：82.1%））は、業務でマイナンバーカードに関わることが多いと見られる業種に集中した。一方で、取得率の順位を見ると、必ずしも取得に繋がっていない業種も見られることから、引き続きマイナンバーカードの機能認知に努める必要がある。

# マイナンバーカード取得状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		取得した+ 取得申請中 (%) (令和5年3月15日時点)	第6回調査比 取得した+ 取得申請中 (%)
全体		84.5	11.9
1	国家公務	95.2	7.0
2	印刷・同関連業	91.1	17.9
3	非鉄金属製造業	91.1	14.0
4	協同組織金融業	90.9	21.1
5	郵便局	90.8	11.4
6	医療業	90.1	13.2
7	ガス業	89.5	20.1
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	89.2	16.2
9	機械器具卸売業	88.9	17.3
10	織物・衣服・身の回り品小売業	88.9	16.8
11	鉄道業	88.6	12.2
12	広告業	88.5	18.7
13	飲料・たばこ・飼料製造業	88.2	13.0
14	各種商品小売業	88.0	16.4
15	木材・木製品製造業(家具を除く)	87.8	17.6
16	輸送用機械器具製造業	87.7	16.6
17	分類不能の産業	87.6	15.7
18	放送業	87.5	13.5
19	地方公務	87.5	2.2
20	電気業	87.4	10.7
21	業務用機械器具製造業	87.3	20.2
22	電子部品・デバイス・電子回路製造業	87.3	9.8
23	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	87.1	13.0
24	政治・経済・文化団体	87.1	10.4
25	その他の小売業	87.0	20.8
26	学校教育	87.0	11.5
27	鉄鋼業	86.9	14.2
28	家具・装備品製造業	86.7	16.0
29	プラスチック製品製造業	86.4	11.1
30	化学工業	86.4	10.6
31	繊維工業	86.4	7.2
32	石油製品・石炭製品製造業	86.3	12.1
33	道路旅客運送業	86.2	9.8

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		取得した+ 取得申請中 (%) (令和5年3月15日時点)	第6回調査比 取得した+ 取得申請中 (%)
全体		84.5	11.9
34	各種商品卸売業	86.1	17.5
35	窯業・土石製品製造業	86.0	13.9
36	情報通信機械器具製造業	86.0	10.2
37	不動産取引業	85.9	15.9
38	その他のサービス業	85.9	14.0
39	不動産賃貸業・管理業	85.8	12.6
40	補助的金融業等	85.8	7.9
41	電気機械器具製造業	85.6	17.6
42	銀行業	85.6	16.3
43	漁業(水産養殖業を除く)	85.6	11.7
44	廃棄物処理業	85.4	10.2
45	職業紹介・労働者派遣業	85.2	9.7
46	はん用機械器具製造業	85.0	13.2
47	その他製造業	84.7	16.7
48	飲食料品小売業	84.6	15.5
49	繊維・衣服等卸売業	84.6	9.1
50	学術・開発研究機関	84.6	8.1
51	物品賃貸業	84.4	17.1
52	協同組合(他に分類されないもの)	84.1	11.6
53	水道業	84.1	10.4
54	金属製品製造業	83.9	9.9
55	生産用機械器具製造業	83.9	9.4
56	航空運輸業	83.8	1.3
57	農業	83.7	12.6
58	鉱業、採石業、砂利採取業	83.7	8.2
59	金融商品取引業、商品先物取引業	83.3	9.2
60	洗濯・理容・美容・浴場業	83.2	15.6
61	持ち帰り・配達飲食サービス業	83.2	13.3
62	その他の事業サービス業	83.1	16.9
63	ゴム製品製造業	83.1	12.7
64	技術サービス業(他に分類されないもの)	82.8	12.1
65	専門サービス業(他に分類されないもの)	82.8	8.7
66	その他の生活関連サービス業	82.7	15.1

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		取得した+ 取得申請中 (%) (令和5年3月15日時点)	第6回調査比 取得した+ 取得申請中 (%)
全体		84.5	11.9
67	食料品製造業	82.6	9.0
68	インターネット付随サービス業	82.5	7.5
69	運輸に付帯するサービス業	82.4	13.1
70	社会保険・社会福祉・介護事業	82.4	7.8
71	設備工事業	82.2	12.6
72	自動車整備業	82.1	19.1
73	保健衛生	82.1	5.7
74	水運業	82.1	2.2
75	通信業	81.7	12.1
76	その他の教育、学習支援業	81.7	7.2
77	飲食料品卸売業	81.7	0.3
78	郵便業(信書便事業を含む)	81.4	18.2
79	林業	81.3	11.2
80	情報サービス業	81.3	8.8
81	機械等修理業	81.2	12.8
82	無店舗小売業	81.1	13.0
83	パルプ・紙・紙加工品製造業	80.9	10.8
84	総合工事業	80.8	8.3
85	宿泊業	80.5	4.9
86	宗教	80.4	17.3
87	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	80.4	8.7
88	その他の卸売業	79.8	7.7
89	機械器具小売業	79.3	1.8
90	飲食店	79.2	8.3
91	水産養殖業	79.1	18.3
92	職別工事業(設備工事業を除く)	78.4	16.1
93	熱供給業	77.9	0.4
94	娯楽業	77.4	1.9
95	道路貨物運送業	76.7	5.9
96	倉庫業	74.8	5.9
97	なめし革・同製品・毛皮製造業	74.1	18.1
98	映像・音声・文字情報制作業	73.6	12.3
-	外国公務	80.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回は高い業種から上位としている。

# マイナンバーカードの取得促進策実施状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を利用している	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	18.3	7.2	5.4	6.5	1.9	4.0	53.9	27.8
1 国家公務	67.3	25.5	23.1	23.1	3.4	27.4	15.4	17.3
2 印刷・関連産業	16.9	6.4	5.9	6.4	1.7	3.4	61.0	22.0
3 非鉄金属製造業	17.8	7.6	7.2	2.5	1.7	3.4	46.6	35.6
4 協同組織金融業	46.9	16.3	16.3	12.9	2.9	12.4	34.0	19.1
5 郵便局	82.6	36.2	33.8	54.1	2.9	14.0	5.8	11.6
6 医療業	18.8	8.5	4.4	6.3	1.1	2.9	53.7	27.6
7 ガス業	17.6	6.3	4.2	7.1	1.7	3.8	53.6	28.9
8 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	9.0	4.8	2.4	4.2	1.2	0.6	74.3	16.8
9 機械器具卸売業	12.0	3.8	4.3	4.8	1.0	1.9	65.9	22.1
10 織物・衣服・身の回り品小売業	15.4	4.8	4.3	6.3	1.4	3.4	58.2	26.4
11 鉄道業	27.1	11.9	8.1	9.5	0.0	5.2	45.2	27.6
12 広告業	12.9	4.8	2.4	5.7	1.0	4.3	59.8	27.3
13 飲料・たばこ・飼料製造業	16.9	5.6	3.1	6.2	2.1	4.6	53.3	29.7
14 各種商品小売業	14.4	6.7	4.3	3.4	1.4	2.9	63.9	21.6
15 木材・木製品製造業(家具を除く)	14.3	7.1	2.0	6.1	1.0	4.1	66.3	19.4
16 輸送用機械器具製造業	14.8	5.9	6.8	3.8	2.5	3.0	51.7	33.5
17 分類不能の産業	11.0	3.3	4.3	3.3	3.3	2.4	39.2	49.8
18 放送業	14.9	7.7	4.3	4.3	1.4	1.0	55.8	29.3
19 地方公務	68.3	21.2	24.0	25.5	9.6	24.5	14.9	16.8
20 電気業	15.1	4.6	3.8	2.5	2.1	5.0	51.9	33.1
21 業務用機械器具製造業	11.4	8.9	2.5	1.3	0.8	0.0	59.3	29.2
22 電子部品・デバイス・電子回路製造	15.3	7.6	5.1	5.5	3.0	3.0	53.8	30.9
23 保険業(保険媒体代理業、保険)	28.2	7.7	8.1	10.0	1.9	8.1	38.8	33.0
24 政治・経済・文化団体	21.2	10.6	5.3	6.8	2.3	4.5	63.6	15.2
25 その他の小売業	11.5	5.3	4.3	1.4	1.9	2.4	66.8	21.6
26 学校教育	32.2	7.7	13.0	16.8	4.3	5.8	42.8	25.0
27 鉄鋼業	14.0	4.2	4.2	4.2	1.7	1.3	57.2	28.8
28 家具・装飾品製造業	12.2	4.1	1.0	6.1	1.0	1.0	64.3	23.5
29 プラスチック製品製造業	14.0	7.2	2.5	4.2	1.3	1.3	50.8	35.2
30 化学工業	17.4	6.4	5.9	4.2	1.3	5.1	53.8	28.8
31 繊維工業	20.3	9.7	3.8	5.1	3.8	3.4	50.4	29.2
32 石油製品・石炭製品製造業	16.4	5.5	4.1	5.5	2.7	2.7	47.9	35.6
33 道路旅客運送業	11.0	3.8	3.3	2.4	0.5	1.9	63.3	25.7
34 各種商品卸売業	18.3	8.2	5.8	5.3	1.9	2.4	60.1	21.6
35 窯業・土石製品製造業	11.2	5.1	2.3	3.7	0.5	2.8	61.4	27.4
36 情報通信機械器具製造業	15.7	7.2	2.5	3.8	0.8	3.8	51.7	32.6
37 不動産取引業	13.6	4.2	3.3	5.6	0.5	1.9	62.9	23.5
38 その他のサービス業	13.4	4.7	4.4	4.1	1.9	2.5	56.3	30.3
39 不動産賃貸業・管理業	11.7	3.8	1.3	6.3	1.3	2.5	55.8	32.5
40 補助的金融業等	20.7	7.1	6.5	5.3	2.4	4.7	50.3	29.0
41 電気機械器具製造業	14.0	6.8	3.8	3.0	0.4	3.0	58.9	27.1
42 銀行業	45.5	16.3	13.9	18.2	3.8	10.5	28.7	25.8
43 漁業(水産養殖業を除く)	12.3	5.1	0.7	4.7	2.2	1.4	48.7	39.0
44 廃棄物処理業	11.7	4.6	3.3	3.8	0.8	2.1	58.2	30.1
45 職業紹介・労働者派遣業	12.3	3.8	3.4	6.4	0.4	3.0	64.4	23.3
46 はん用機械器具製造業	11.1	4.6	4.6	2.0	0.7	2.0	66.7	22.2
47 その他製造業	11.0	3.4	3.4	5.1	1.7	1.3	53.4	35.6
48 飲食料点小売業	19.7	10.1	3.8	5.8	1.9	4.3	56.3	24.0
49 繊維・衣服等卸売業	13.9	4.8	6.7	5.8	1.4	1.9	57.2	28.8
50 学術・開発研究機関	31.4	11.2	5.3	10.1	2.7	11.2	42.0	26.6

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を利用している	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	18.3	7.2	5.4	6.5	1.9	4.0	53.9	27.8
51 物品賃貸業	11.7	5.2	3.9	1.3	1.3	3.2	68.2	20.1
52 協同組合(他に分類されないもの)	24.2	9.2	6.3	8.7	3.9	6.3	52.7	23.2
53 水道業	29.3	11.3	9.2	10.5	3.3	6.3	45.2	25.5
54 金属製品製造業	16.1	7.2	5.1	5.1	1.7	1.7	54.7	29.2
55 生産用機械器具製造業	15.3	9.7	4.7	3.4	3.0	1.7	60.2	24.6
56 航空運輸業	21.0	9.5	5.7	3.8	2.9	5.2	43.8	35.2
57 農業	14.4	7.2	4.3	5.3	2.9	3.4	54.3	31.3
58 鉱業、採石業、砂利採取業	13.0	3.8	2.9	5.3	1.9	3.8	61.5	25.5
59 金融商品取引業、商品先物取引業	25.8	8.6	7.7	7.2	0.0	8.1	47.8	26.3
60 洗濯・理容・美容・浴場業	9.6	3.8	3.8	4.8	2.9	0.0	68.8	21.6
61 持ち帰り・配達飲食サービス業	11.8	3.7	1.2	5.6	0.6	2.5	57.1	31.1
62 その他の事業サービス業	13.4	5.0	4.1	3.8	2.2	3.4	58.1	28.4
63 ゴム製品製造業	12.0	4.9	2.7	4.9	1.1	4.4	54.1	33.9
64 技術サービス業(他に分類されない)	9.6	3.3	3.3	1.4	1.0	3.3	68.4	22.0
65 専門サービス業(他に分類されない)	11.0	4.8	1.4	2.9	0.0	2.9	72.2	16.7
66 その他の生活関連サービス業	11.5	4.3	3.8	4.3	1.4	1.9	58.7	29.8
67 食料品製造業	20.9	10.2	6.4	6.0	2.1	2.6	46.0	33.2
68 インターネット付随サービス業	15.3	5.6	5.6	6.2	4.0	5.6	47.5	37.3
69 運輸に付帯するサービス業	14.8	7.1	3.8	5.7	1.0	2.4	49.0	36.2
70 社会保険・社会福祉・介護事業	13.6	4.0	5.1	4.8	1.5	2.9	57.0	29.4
71 設備工事業	10.1	1.4	1.4	5.8	0.5	2.4	60.1	29.8
72 自動車整備業	5.4	0.8	1.3	3.3	0.0	0.8	66.7	27.9
73 保健衛生	51.8	23.2	21.4	14.3	5.4	16.1	25.0	23.2
74 水運業	11.2	3.0	5.2	3.0	2.2	1.5	55.2	33.6
75 通信業	22.1	11.5	4.8	4.8	1.4	4.8	43.3	34.6
76 その他の教育、学習支援業	19.7	5.8	4.8	8.7	2.4	4.3	54.8	25.5
77 飲食料品卸売業	19.2	8.7	3.8	8.2	1.9	2.4	58.2	22.6
78 郵便業(信書便事業を含む)	66.7	27.6	26.2	29.5	0.5	8.1	11.9	21.4
79 林業	19.2	5.3	4.8	11.1	4.3	4.3	51.0	29.8
80 情報サービス業	17.3	7.2	7.2	6.7	3.8	4.3	49.5	33.2
81 機械等修理業	11.6	5.3	3.4	3.4	1.4	1.4	62.3	26.1
82 無店舗小売業	4.9	0.5	0.0	2.2	1.6	0.5	76.2	18.9
83 ハルブ・紙・紙加工品製造業	11.4	4.7	2.1	2.5	3.8	3.0	50.0	38.6
84 総合工事業	13.5	4.8	2.9	4.3	1.4	4.3	53.8	32.7
85 宿泊業	11.8	5.4	3.6	4.1	0.5	1.4	63.3	24.9
86 宗教	5.4	1.1	1.1	2.2	1.1	3.3	71.7	22.8
87 貸金業、クレジットカード業等非預	21.1	9.1	6.2	4.8	0.5	3.8	56.5	22.5
88 その他の卸売業	12.5	5.3	1.0	3.8	1.0	2.9	62.5	25.0
89 機械器具小売業	11.1	2.9	2.4	4.8	1.4	3.4	62.0	26.9
90 飲食店	13.6	5.9	5.4	4.5	3.2	4.1	57.5	29.0
91 水産養殖業	15.4	4.4	4.4	5.5	3.3	0.0	50.5	34.1
92 職別工事業(設備工事業を除く)	8.7	2.4	2.4	4.8	1.0	1.0	68.8	22.6
93 熱供給業	11.6	7.0	4.7	0.0	1.2	1.2	54.7	33.7
94 娯楽業	17.3	6.3	4.3	6.3	1.0	4.3	55.3	27.4
95 道路貨物運送業	11.0	5.2	3.3	4.3	1.4	1.0	57.1	31.9
96 倉庫業	10.5	3.3	1.4	3.3	1.0	3.8	52.4	37.1
97 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.1	7.4	3.7	3.7	11.1	0.0	70.4	18.5
98 映像・音声・文字情報制作業	10.6	5.3	1.9	4.3	0.5	1.4	63.0	26.4
- 外国公務	33.3	13.3	13.3	13.3	6.7	13.3	46.7	20.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

# マイナンバーカードの機能認知状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	マイナンバーポイントがもらえる	健康保険証として使える	公金受取口座の登録ができる	マイナンバーから、薬剤情報や特定健診情報等を閲覧できる	アプリを利用して新型コロナワクチンの接種証明書(電子版)が取得できる	e-Taxから確定申告がオンラインでできる	行政手続がオンラインでできる	コンビニで、各種証明書(住民票の写し等)を取得できる	本人確認書類(身分証明書)としてオンラインでも含めて使える	マイナンバーから、転出届を提出できる	その他	特にな
全体	91.3	76.0	59.2	23.2	22.0	35.8	31.0	54.5	39.8	11.7	0.9	4.5
1 国家公務	89.9	76.4	64.9	35.1	32.7	54.3	49.0	62.5	52.4	26.4	1.9	3.4
2 印刷・同関連業	93.2	79.7	64.4	18.6	20.3	36.0	36.0	53.0	37.3	7.6	0.0	3.4
3 非鉄金属製造業	91.5	75.4	58.9	18.6	17.4	26.3	30.9	58.9	35.2	9.7	0.4	3.4
4 協同組織金融業	96.7	78.9	68.9	28.7	20.6	43.1	31.1	61.7	53.1	10.0	0.0	2.9
5 郵便局	95.7	85.0	77.8	36.7	39.1	57.0	39.6	65.7	64.3	12.1	1.4	2.4
6 医療業	93.0	82.4	71.0	37.5	29.8	41.2	30.5	61.0	47.1	15.4	0.0	3.3
7 ガス業	88.7	67.4	54.0	17.6	14.2	28.0	27.2	48.1	31.8	8.4	1.7	7.9
8 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	92.8	80.2	63.5	22.2	16.2	37.1	32.3	57.5	36.5	10.2	0.6	2.4
9 機械器具卸売業	93.3	74.0	58.2	24.0	20.2	36.1	31.3	51.9	36.5	11.1	0.0	3.4
10 繊維・衣服・身の回り品小売業	95.2	86.5	65.9	25.0	24.0	37.5	35.1	62.0	49.5	11.1	1.4	1.9
11 鉄道業	94.8	80.0	62.9	22.9	24.3	38.1	34.8	63.8	42.9	12.4	1.4	2.4
12 広告業	93.8	73.2	56.9	23.4	25.8	41.6	30.6	54.1	42.1	12.0	0.5	2.9
13 飲料・たばこ・飼料製造業	93.3	75.9	64.6	29.2	26.7	42.6	35.9	59.0	41.0	13.3	0.5	4.6
14 各種商品小売業	91.8	78.4	56.7	21.2	19.2	31.7	33.2	55.3	44.7	11.1	0.5	4.8
15 木材・木製品製造業(家具を除く)	95.9	77.6	60.2	22.4	19.4	30.6	32.7	55.1	41.8	15.3	1.0	2.0
16 輸送用機械器具製造業	94.5	75.4	56.4	20.8	19.9	34.3	28.0	53.4	39.4	9.3	0.4	3.8
17 分類不能の産業	85.2	63.2	41.1	16.7	16.7	27.8	24.9	40.7	29.7	9.1	1.4	7.7
18 放送業	92.3	72.6	59.6	24.0	26.4	46.6	36.1	55.3	44.2	19.2	1.0	4.3
19 地方公務	93.8	77.9	69.7	35.6	34.1	48.6	46.2	63.0	47.1	25.5	2.4	2.9
20 電気業	90.8	70.7	56.5	23.0	21.3	41.8	32.6	55.2	38.5	8.4	0.8	5.4
21 業務用機械器具製造業	91.9	76.7	58.9	21.2	25.0	44.1	39.4	58.9	44.5	14.8	0.4	5.1
22 電子部品・デバイス・電子回路製造	90.3	76.3	58.1	16.1	18.2	30.9	25.0	51.3	32.2	9.3	0.8	4.7
23 保険業(保険媒体代理業、保険)	90.9	74.6	58.9	26.3	29.2	40.2	28.7	59.3	48.8	17.2	1.0	5.3
24 政治・経済・文化団体	93.2	78.0	65.9	32.6	32.6	56.1	43.2	53.8	50.8	11.4	1.5	2.3
25 その他の小売業	88.9	67.8	50.0	15.4	19.2	23.1	31.3	51.4	33.2	8.2	1.9	5.8
26 学校教育	94.2	85.1	64.4	34.6	24.5	45.2	39.9	59.6	44.7	14.4	0.5	1.4
27 鉄鋼業	91.9	71.6	55.1	18.6	17.8	30.1	26.3	47.5	32.6	8.9	0.4	5.5
28 家具・装備品製造業	88.8	74.5	56.1	20.4	18.4	34.7	31.6	53.1	40.8	15.3	1.0	3.1
29 プラスチック製品製造業	91.5	74.6	55.1	20.3	21.2	30.9	26.3	51.7	31.8	7.6	0.4	5.9
30 化学工業	90.3	75.4	60.2	19.1	19.9	32.6	27.5	53.0	38.6	10.6	0.8	2.5
31 繊維工業	92.4	74.6	54.7	18.2	15.3	30.9	29.2	48.7	35.6	10.2	0.4	2.5
32 石油製品・石炭製品製造業	84.9	71.2	54.8	27.4	24.7	38.4	32.9	57.5	39.7	13.7	1.4	8.2
33 道路旅客運送業	90.5	78.6	59.0	24.8	21.4	30.5	31.4	59.5	34.3	8.6	1.0	4.3
34 各種商品卸売業	90.4	69.2	52.9	25.5	24.0	30.3	25.5	46.6	36.1	8.2	0.5	3.4
35 窯業・土石製品製造業	95.3	82.3	67.0	24.7	26.0	34.4	35.8	60.9	41.9	13.5	0.5	2.3
36 情報通信機械器具製造業	92.4	77.5	59.3	25.0	23.7	44.9	35.6	55.9	37.3	11.4	1.7	2.5
37 不動産取引業	87.8	75.1	58.2	21.6	17.8	36.6	31.5	54.0	38.5	10.8	0.9	6.1
38 その他のサービス業	89.1	67.2	53.4	19.4	18.1	35.9	24.7	47.5	34.4	11.9	0.9	7.2
39 不動産賃貸業・管理業	93.3	78.8	62.1	22.5	20.0	41.3	37.5	61.7	49.6	12.9	0.4	3.3
40 補助的金融業等	91.7	74.6	60.9	26.6	21.9	43.8	35.5	59.2	46.2	10.7	1.2	3.6
41 電気機械器具製造業	92.4	72.9	57.2	19.5	24.6	32.6	29.2	48.3	33.9	11.0	0.4	3.0
42 銀行業	96.2	80.4	61.7	33.0	28.7	41.6	36.8	58.9	48.3	15.3	1.0	0.0
43 漁業(水産養殖業を除く)	88.4	71.8	56.3	21.7	16.6	24.2	20.9	42.2	29.6	7.9	0.0	5.4
44 廃棄物処理業	91.6	80.3	63.2	24.7	20.9	35.6	29.3	54.8	39.3	8.8	1.3	5.4
45 職業紹介・労働者派遣業	93.6	77.1	62.3	28.0	25.8	47.0	39.0	64.4	45.8	15.7	1.3	3.0
46 はん用機械器具製造業	92.8	69.9	55.6	18.3	20.3	35.9	30.7	58.8	39.9	17.6	1.3	3.9
47 その他製造業	89.8	69.9	53.4	19.1	17.4	26.3	24.6	45.3	31.4	9.7	2.1	6.8
48 飲食料点小売業	91.8	74.0	57.7	19.2	21.2	27.9	25.5	51.9	37.0	13.9	0.5	4.8
49 繊維・衣服等卸売業	88.5	78.8	58.7	24.0	26.0	28.8	26.9	46.2	35.6	11.1	0.5	4.8
50 学術・開発研究機関	86.7	78.2	64.4	26.6	28.2	45.2	38.3	51.1	41.0	14.9	1.6	3.2

	マイナンバーポイントがもらえる	健康保険証として使える	公金受取口座の登録ができる	マイナンバーから、薬剤情報や特定健診情報等を閲覧できる	アプリを利用して新型コロナワクチンの接種証明書(電子版)が取得できる	e-Taxから確定申告がオンラインでできる	行政手続がオンラインでできる	コンビニで、各種証明書(住民票の写し等)を取得できる	本人確認書類(身分証明書)としてオンラインでも含めて使える	マイナンバーから、転出届を提出できる	その他	特にな
全体	91.3	76.0	59.2	23.2	22.0	35.8	31.0	54.5	39.8	11.7	0.9	4.5
51 物品賃貸業	90.3	81.2	64.3	21.4	24.0	37.0	26.6	61.0	44.8	11.0	1.9	3.9
52 協同組合(他に分類されないもの)	93.7	75.8	58.0	24.2	27.5	40.1	36.2	57.0	47.8	11.1	1.0	3.9
53 水道業	92.9	76.6	62.3	27.6	18.8	33.9	26.8	56.1	36.0	11.3	0.0	4.6
54 金属製品製造業	89.8	74.6	55.9	18.2	16.5	26.3	23.3	48.7	31.8	8.1	1.7	6.8
55 生産用機械器具製造業	91.5	76.3	59.3	17.4	18.2	28.8	22.5	51.3	36.4	6.8	2.1	5.5
56 航空運輸業	88.6	76.7	58.6	27.6	28.6	36.7	33.3	60.0	41.4	14.8	1.9	6.7
57 農業	93.8	84.6	61.5	24.0	20.7	41.8	27.4	55.3	43.8	13.9	1.4	2.4
58 鉱業、採石業、砂利採取業	89.9	77.4	61.1	24.0	26.4	34.1	31.3	60.1	41.3	10.6	1.4	4.3
59 金融商品取引業、商品先物取引業	90.4	75.6	58.4	24.4	25.8	49.3	37.8	55.5	46.4	16.3	1.0	2.9
60 洗濯・理容・美容・浴場業	90.4	75.5	63.5	24.5	27.4	36.5	27.9	55.3	42.3	13.5	1.0	5.8
61 持ち帰り・配達飲食サービス業	91.3	80.1	64.0	25.5	22.4	36.6	29.8	59.6	44.1	15.5	0.6	5.6
62 その他の事業サービス業	90.9	76.3	61.0	29.0	23.8	41.9	35.0	55.9	44.7	12.5	1.3	3.8
63 ゴム製品製造業	94.5	78.7	63.9	21.9	20.2	27.3	25.7	55.7	34.4	9.8	0.5	2.7
64 技術サービス業(他に分類されない)	92.3	78.5	61.7	25.8	23.9	43.5	37.3	60.3	42.1	12.4	1.0	2.4
65 専門サービス業(他に分類されない)	92.8	82.3	65.6	36.8	33.5	56.0	42.1	65.1	56.9	21.5	1.9	1.4
66 その他の生活関連サービス業	87.0	70.7	52.4	19.2	22.6	35.1	29.3	49.5	41.3	9.1	1.4	9.6
67 食料品製造業	86.0	72.3	55.3	20.4	17.9	27.2	23.0	49.4	28.9	10.2	0.4	7.7
68 インターネット付随サービス業	92.1	74.6	57.1	23.7	22.6	41.2	36.7	51.4	47.5	13.6	1.1	3.4
69 運輸に付帯するサービス業	88.6	72.4	52.9	20.0	15.2	20.0	26.7	51.0	31.4	10.0	1.0	7.1
70 社会保険・社会福祉・介護事業	94.5	78.7	60.7	24.3	22.4	29.0	32.4	54.4	39.0	13.2	0.7	2.9
71 設備工事業	91.3	75.0	53.4	17.8	17.8	25.0	25.0	51.0	32.2	6.7	0.0	4.8
72 自動車整備業	86.7	72.9	53.8	20.8	15.0	27.5	20.4	51.7	35.4	7.9	0.8	9.6
73 保健衛生業	94.6	80.4	69.6	41.1	37.5	51.8	53.6	58.9	51.8	12.5	0.0	3.6
74 水運業	87.3	72.4	56.7	26.1	20.1	33.6	28.4	52.2	38.1	15.7	0.7	5.2
75 通信業	88.5	70.7	55.3	18.3	20.7	34.6	31.7	48.1	35.1	8.7	0.0	6.3
76 その他の教育、学習支援業	89.9	77.9	62.0	24.5	26.9	44.7	39.9	58.7	45.7	17.3	1.9	3.8
77 飲食料品卸売業	94.2	77.4	60.1	19.2	15.4	27.9	31.3	51.9	29.3	10.1	0.0	3.8
78 郵便業(信書便事業を含む)	93.8	77.6	61.0	22.9	25.2	35.2	33.3	54.3	41.0	10.0	1.0	2.9
79 林業	91.3	76.4	58.7	25.5	21.6	30.8	29.8	55.8	34.6	14.4	1.0	5.3
80 情報サービス業	87.5	68.3	55.3	21.6	25.0	41.8	32.7	51.4	39.4	14.9	2.9	5.8
81 機械等修理業	92.8	82.6	58.9	20.8	18.4	31.9	31.4	57.0	39.6	7.2	1.0	3.4
82 無店舗小売業	89.7	82.7	65.9	29.2	25.9	47.0	35.1	54.6	44.9	11.9	0.5	2.2
83 バルブ・紙・紙加工品製造業	91.1	76.3	56.8	16.9	13.6	25.8	21.2	47.0	32.2	8.9	0.4	6.4
84 総合工事業	90.9	73.6	52.4	19.7	16.8	26.0						

# マイナンバーカード取得のきっかけ（取得率順）業種別・中分類 一覧

	TVCM等の広報を見たから	健康保険証と利用して利用できるから	公金受取口座の登録ができるから	マイナンバーがもらえるから	コンビニ等で各種証明書(住民票の写し等)を取得することができるから	本人確認書類(身分証明書)として使用できるから	行政手続がオンラインでできるから	会社(職場)から取得するように奨励があったから	行政から奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	19.4	12.3	7.0	65.9	17.0	19.0	11.3	6.0	7.5	5.0	8.7
1 国家公務	11.6	10.6	6.6	47.5	20.7	14.6	15.2	34.8	22.2	4.0	8.6
2 印刷・同関連業	19.1	10.7	7.0	63.7	14.9	14.9	7.0	5.1	11.2	4.7	8.4
3 非鉄金属製造業	17.7	13.0	5.1	67.0	15.3	17.7	10.2	4.7	9.8	4.7	9.3
4 協同組織金融業	20.5	12.1	7.4	72.1	19.5	21.6	8.4	12.1	3.7	4.2	6.3
5 郵便局	11.7	9.6	5.9	68.6	15.4	24.5	7.4	39.4	5.3	5.3	4.3
6 医療業	18.4	9.0	4.5	73.5	19.2	22.4	8.6	5.7	6.9	4.9	6.1
7 ガス業	14.0	7.9	3.3	65.9	16.4	17.3	8.4	4.2	3.3	5.6	10.7
8 建築材料・鉱物・金属材料等卸売	16.1	15.4	5.4	69.1	20.8	18.8	10.7	4.0	6.7	3.4	10.7
9 機械器具卸売業	25.9	12.4	7.0	65.9	20.0	20.5	20.0	2.7	8.1	3.8	8.1
10 織物・衣服・身の回り品小売業	24.9	11.4	8.1	75.1	19.5	27.0	11.4	3.8	4.3	2.7	5.4
11 鉄道業	23.7	9.7	7.5	67.2	17.2	12.9	12.4	8.1	5.9	4.3	8.1
12 広告業	21.6	13.0	8.1	65.9	23.8	24.9	16.8	3.2	2.7	7.0	4.3
13 飲料・たばこ・飼料製造業	20.9	12.8	6.4	65.7	21.5	15.1	9.3	3.5	10.5	5.8	7.6
14 各種商品小売業	17.5	11.5	2.7	73.8	13.7	24.6	9.3	3.8	10.4	2.7	5.5
15 木材・木製品製造業(家具を除く)	11.6	14.0	8.1	75.6	18.6	14.0	10.5	1.2	5.8	3.5	7.0
16 輸送用機械器具製造業	23.7	11.6	6.3	70.0	19.3	19.3	10.6	2.9	6.8	2.9	6.8
17 分類不能の産業	13.7	13.1	7.1	57.9	15.3	18.0	13.7	3.3	6.0	1.6	18.0
18 放送業	27.5	7.1	5.5	61.5	19.2	18.1	15.9	3.8	4.9	4.9	6.6
19 地方公務	9.3	10.4	3.8	60.4	11.5	12.1	7.7	29.1	14.3	6.0	7.7
20 電気業	20.6	11.5	12.0	67.9	20.1	22.0	13.9	3.8	6.2	3.8	7.2
21 業務用機械器具製造業	22.8	10.2	6.8	72.8	16.0	18.4	14.6	3.4	7.8	5.3	6.3
22 電子部品・デバイス・電子回路製造	31.1	11.7	7.3	67.0	17.0	17.0	13.6	7.3	6.3	3.9	5.3
23 保険業(保険媒体代理業、保険)	16.5	12.6	5.5	63.7	17.0	16.5	11.0	8.2	9.3	4.9	11.0
24 政治・経済・文化団体	20.0	11.3	7.0	67.0	10.4	15.7	13.0	2.6	12.2	6.1	7.0
25 その他の小売業	16.6	10.5	6.6	65.2	13.3	16.6	9.9	2.2	8.8	4.4	9.4
26 学校教育	19.9	13.3	7.2	66.3	18.2	25.4	16.0	12.7	12.2	8.3	6.1
27 鉄鋼業	19.5	13.7	9.3	70.7	16.1	13.7	10.2	3.9	7.8	3.4	7.3
28 家具・装備品製造業	14.1	7.1	4.7	55.3	15.3	18.8	10.6	4.7	11.8	4.7	12.9
29 プラスチック製品製造業	19.1	14.7	7.8	65.2	18.6	16.7	6.4	3.4	5.9	2.5	8.8
30 化学工業	18.6	13.7	10.3	63.7	22.1	18.1	14.7	5.9	6.9	5.9	7.8
31 繊維工業	18.6	12.7	8.8	65.2	16.7	18.1	8.8	6.4	5.9	4.9	7.4
32 石油製品・石炭製品製造業	15.9	11.1	6.3	68.3	15.9	12.7	11.1	1.6	6.3	7.9	14.3
33 道路旅客運送業	18.2	12.7	9.9	67.4	21.5	14.9	10.5	4.4	7.2	2.8	11.0
34 各種商品卸売業	27.4	12.8	10.1	62.6	21.2	17.9	8.9	2.8	3.9	5.0	5.6
35 窯業・土石製品製造業	19.5	14.1	6.5	70.8	17.8	18.9	9.2	1.6	6.5	4.3	7.6
36 情報通信機械器具製造業	15.3	13.3	7.4	68.5	14.8	19.2	17.2	3.0	7.4	6.9	5.4
37 不動産取引業	22.4	9.3	5.5	53.0	11.5	14.8	6.0	3.3	4.4	4.4	14.2
38 その他のサービス業	19.6	13.8	8.7	56.7	14.5	19.6	9.5	3.6	6.9	4.7	16.4
39 不動産賃貸業・管理業	25.2	11.7	6.8	54.4	21.4	26.7	12.6	3.9	10.2	4.4	13.1
40 補助的金融業等	22.1	8.3	6.9	66.2	18.6	21.4	15.9	4.1	6.2	2.8	8.3
41 電気機械器具製造業	19.8	8.4	4.5	71.8	15.8	16.8	15.8	3.5	5.9	5.4	8.4
42 銀行業	20.1	14.5	8.9	70.9	19.0	24.6	12.3	16.2	6.7	2.2	3.9
43 漁業(水産養殖業を除く)	13.9	16.5	9.7	63.3	9.3	17.3	8.4	3.8	9.3	4.2	11.4
44 廃棄物処理業	20.6	12.7	8.3	73.0	18.1	19.6	9.3	3.9	8.3	3.4	6.9
45 職業紹介・労働者派遣業	18.4	13.4	6.0	59.7	19.9	22.9	17.9	5.0	8.0	10.4	6.5
46 はん用機械器具製造業	17.7	10.8	8.5	73.1	20.8	15.4	7.7	2.3	7.7	5.4	8.5
47 その他製造業	16.0	15.0	5.5	66.5	18.0	13.5	8.5	5.0	5.5	9.0	8.5
48 飲食料点小売業	22.2	14.8	2.8	73.3	11.4	21.0	4.5	5.1	7.4	2.8	6.8
49 繊維・衣服等卸売業	21.0	15.3	10.2	67.0	9.7	21.6	8.0	4.0	5.7	5.1	10.2
50 学術・開発研究機関	15.7	10.1	6.3	64.2	21.4	21.4	16.4	10.1	10.1	8.8	6.9

	TVCM等の広報を見たから	健康保険証と利用して利用できるから	公金受取口座の登録ができるから	マイナンバーがもらえるから	コンビニ等で各種証明書(住民票の写し等)を取得することができるから	本人確認書類(身分証明書)として使用できるから	行政手続がオンラインでできるから	会社(職場)から取得するように奨励があったから	行政から奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	19.4	12.3	7.0	65.9	17.0	19.0	11.3	6.0	7.5	5.0	8.7
51 物品賃貸業	18.5	11.5	6.9	70.0	23.1	13.8	13.1	6.2	6.2	4.6	10.8
52 協同組合(他に分類されないもの)	19.5	16.1	7.5	69.5	21.8	24.1	10.9	8.0	9.2	2.9	6.9
53 水道業	16.9	13.9	9.0	72.6	15.4	13.4	10.9	10.0	10.0	6.5	7.0
54 金属製品製造業	21.2	12.1	4.5	66.7	16.7	17.2	11.1	2.5	5.6	2.0	9.1
55 生産用機械器具製造業	24.7	11.1	6.1	63.1	13.6	16.7	9.6	4.5	5.6	4.0	10.6
56 航空運輸業	17.6	13.1	8.0	63.6	23.3	20.5	17.0	10.2	12.5	5.7	6.3
57 農業	19.0	16.7	6.9	64.9	13.2	20.7	8.0	2.9	9.2	8.0	9.2
58 鉱業・採石業、砂利採取業	17.8	14.9	5.7	62.6	20.7	18.4	12.1	6.3	6.9	6.9	10.9
59 金融商品取引業、商品先物取引業	19.0	8.6	4.0	59.8	17.8	25.3	13.8	8.0	6.9	4.0	7.5
60 洗濯・理容・美容・浴場業	20.8	13.9	8.7	66.5	18.5	19.1	7.5	2.9	10.4	6.4	6.9
61 持ち帰り・配達飲食サービス業	23.1	16.4	9.7	68.7	18.7	24.6	6.7	3.0	6.7	8.2	6.0
62 その他の事業サービス業	23.7	13.9	9.0	68.8	20.3	22.6	12.0	4.1	8.3	6.0	7.1
63 ゴム製品製造業	16.4	7.9	7.2	70.4	13.8	11.2	9.9	3.9	5.9	4.6	10.5
64 技術サービス業(他に分類されない)	17.9	13.9	2.3	65.9	19.7	26.0	16.8	0.6	5.2	7.5	7.5
65 専門サービス業(他に分類されない)	13.3	13.9	5.2	61.3	19.1	25.4	20.2	2.9	5.2	6.4	5.8
66 その他の生活関連サービス業	16.9	10.5	4.7	65.1	14.5	24.4	11.0	7.0	4.1	5.8	11.6
67 食料品製造業	23.7	16.5	8.2	68.0	11.9	20.1	8.8	5.2	8.8	3.1	7.7
68 インターネット付随サービス業	19.2	14.4	11.0	65.1	15.1	26.7	13.7	3.4	8.2	7.5	9.6
69 運輸に付帯するサービス業	16.2	12.1	5.8	68.8	17.3	17.3	8.1	6.4	9.2	3.5	11.0
70 社会保険・社会福祉・介護事業	18.3	12.1	4.9	69.2	10.7	15.6	8.5	4.0	7.6	5.8	6.7
71 設備工事業	17.0	11.1	7.0	61.4	16.4	15.2	9.9	2.9	7.0	7.0	8.2
72 自動車整備業	12.7	9.6	7.6	63.5	17.3	11.2	8.6	1.5	6.6	9.1	15.2
73 保健衛生	13.0	6.5	4.3	58.7	17.4	8.7	10.9	17.4	13.0	6.5	10.9
74 水運業	17.3	15.5	10.9	69.1	20.0	20.9	17.3	6.4	3.6	4.5	7.3
75 通信業	23.5	12.9	10.6	64.1	19.4	20.6	16.5	4.7	5.9	3.5	7.6
76 その他の教育、学習支援業	20.6	9.4	2.9	58.2	12.4	24.1	17.6	8.2	10.6	5.3	5.3
77 飲食料品卸売業	21.8	14.7	7.1	69.4	19.4	21.2	12.4	3.5	9.4	4.7	7.6
78 郵便業(信書便事業を含む)	21.1	12.3	7.6	63.7	8.8	12.9	4.7	22.2	6.4	4.7	8.2
79 林業	18.3	16.0	10.1	67.5	17.8	16.6	13.6	8.3	10.7	7.1	10.7
80 情報サービス業	25.4	17.2	13.0	65.7	21.9	23.7	18.3	2.4	7.7	4.1	8.3
81 機械等修理業	21.4	13.1	7.7	66.1	20.2	16.7	13.7	3.6	7.1	7.1	8.3
82 無店舗小売業	21.3	8.7	9.3	67.3	16.0	18.7	14.0	4.0	12.0	4.7	6.7
83 パルプ・紙・紙加工品製造業	20.9	12.6	2.6	66.0	13.6	17.3	7.9	2.1	4.2	2.6	8.4
84 総合工事業	22.0	17.3	8.9	65.5	16.1	16.7	10.1	5.4	7.7	4.2	9.5
85 宿泊業	20.2	7.3	6.7	68.5	10.7	21.3	9.6	3.9	3.4	4.5	10.7
86 宗教	8.1	21.6	8.1	62.2	10.8	18.9	9.5	2.7	6.8	8.1	12.2
87 貸金業、クレジットカード業等非預	22.6	9.5	5.4	69.0	20.2	18.5	9.5	4.8	7.7	4.2	6.0
88 その他の卸売業	21.1	6.0	4.8	59.6	10.8	12.7	9.0	2.4	7.8	4.2	12.7
89 機械器具小売業	19.4	15.2	6.7	67.3	17.6	18.2	8.5	6.1	4.8	5.5	9.7
90 飲食店	22.3	18.3	10.3	66.9	17.7	25.7	11.4	4.0	6.3	4.0	12.6
91 水産養殖業	22.2	23.6	4.2	69.4	13.9	12.5	9.7	5.6	9.7	4.2	6.9
92 職別工事業(設備工事業を除く)	19.0	11.0	7.4	60.1	19.6	20.9	12.9	3.1	6.7	6.1	11.7
93 熱供給業	13.4	9.0	6.0	70.1	13.4	19.4	7.5				

# マイナンバーカードの未取得理由（取得率順 業種別・中分類 一覧）

	申請方法がわからないから	申請方法が面倒だから	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	その他	特になし
全体	5.9	27.7	42.6	40.3	8.5	18.1
1 国家公務	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0	50.0
2 印刷・同関連業	0.0	23.8	42.9	28.6	14.3	19.0
3 非鉄金属製造業	0.0	57.1	42.9	28.6	4.8	9.5
4 協同組織金融業	0.0	15.8	47.4	26.3	5.3	21.1
5 郵便局	10.5	42.1	57.9	21.1	5.3	10.5
6 医療業	3.7	29.6	55.6	59.3	3.7	7.4
7 ガス業	16.0	28.0	36.0	60.0	12.0	8.0
8 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	0.0	22.2	72.2	33.3	5.6	22.2
9 機械器具卸売業	0.0	30.4	52.2	43.5	4.3	26.1
10 織物・衣服・身の回り品小売業	4.3	43.5	60.9	52.2	0.0	4.3
11 鉄道業	4.2	29.2	54.2	54.2	12.5	8.3
12 広告業	0.0	33.3	33.3	33.3	8.3	16.7
13 飲料・たばこ・飼料製造業	8.7	30.4	60.9	47.8	4.3	13.0
14 各種商品小売業	0.0	16.0	24.0	40.0	12.0	28.0
15 木材・木製品製造業(家具を除く)	8.3	33.3	41.7	41.7	0.0	16.7
16 輸送用機械器具製造業	13.8	41.4	48.3	31.0	6.9	10.3
17 分類不能の産業	3.8	3.8	34.6	30.8	3.8	34.6
18 放送業	11.5	42.3	30.8	38.5	0.0	23.1
19 地方公務	0.0	23.1	42.3	34.6	7.7	23.1
20 電気業	13.3	26.7	56.7	36.7	13.3	6.7
21 業務用機械器具製造業	3.3	26.7	40.0	33.3	6.7	30.0
22 電子部品・デバイス・電子回路製造	13.3	20.0	63.3	60.0	3.3	10.0
23 保険業(保険媒体代理業、保険	3.7	18.5	33.3	44.4	7.4	22.2
24 政治・経済・文化団体	0.0	23.5	70.6	47.1	5.9	17.6
25 その他の小売業	14.8	29.6	33.3	33.3	7.4	18.5
26 学校教育	3.7	25.9	44.4	55.6	18.5	11.1
27 鉄鋼業	12.9	32.3	48.4	51.6	0.0	16.1
28 家具・装備品製造業	0.0	38.5	46.2	30.8	0.0	23.1
29 プラスチック製品製造業	3.1	21.9	34.4	34.4	9.4	25.0
30 化学工業	12.5	34.4	40.6	34.4	18.8	12.5
31 繊維工業	15.6	9.4	40.6	40.6	3.1	18.8
32 石油製品・石炭製品製造業	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0	30.0
33 道路旅客運送業	10.3	27.6	34.5	31.0	13.8	13.8
34 各種商品卸売業	3.4	17.2	48.3	44.8	6.9	10.3
35 窯業・土石製品製造業	10.0	50.0	50.0	36.7	13.3	10.0
36 情報通信機械器具製造業	15.2	27.3	51.5	45.5	12.1	6.1
37 不動産取引業	3.3	26.7	36.7	36.7	3.3	23.3
38 その他のサービス業	8.9	28.9	35.6	22.2	17.8	26.7
39 不動産賃貸業・管理業	0.0	23.5	44.1	44.1	11.8	11.8
40 補助的金融業等	4.2	29.2	29.2	45.8	12.5	20.8
41 電気機械器具製造業	2.9	17.6	55.9	26.5	8.8	14.7
42 銀行業	0.0	23.3	60.0	33.3	10.0	3.3
43 漁業(水産養殖業を除く)	5.0	15.0	15.0	37.5	7.5	30.0
44 廃棄物処理業	8.6	22.9	37.1	34.3	0.0	42.9
45 職業紹介・労働者派遣業	5.7	22.9	37.1	40.0	14.3	20.0
46 はん用機械器具製造業	8.7	21.7	47.8	34.8	17.4	26.1
47 その他製造業	8.3	16.7	38.9	41.7	5.6	30.6
48 飲食料点小売業	12.5	43.8	50.0	37.5	6.3	15.6
49 繊維・衣服等卸売業	3.1	28.1	31.3	50.0	3.1	12.5
50 学術・開発研究機関	3.4	17.2	44.8	48.3	6.9	17.2

	申請方法がわからないから	申請方法が面倒だから	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	その他	特になし
全体	5.9	27.7	42.6	40.3	8.5	18.1
51 物品賃貸業	0.0	20.8	50.0	29.2	12.5	20.8
52 協同組合(他に分類されないもの)	3.0	21.2	39.4	48.5	15.2	24.2
53 水道業	0.0	23.7	50.0	44.7	2.6	15.8
54 金属製品製造業	2.6	28.9	47.4	34.2	10.5	26.3
55 生産用機械器具製造業	2.6	26.3	55.3	36.8	2.6	18.4
56 航空運輸業	8.8	32.4	38.2	44.1	11.8	20.6
57 農業	5.9	26.5	50.0	44.1	8.8	8.8
58 鉱業、採石業、砂利採取業	8.8	20.6	23.5	26.5	8.8	26.5
59 金融商品取引業、商品先物取引業	2.9	20.0	42.9	31.4	11.4	14.3
60 洗濯・理容・美容・浴場業	11.4	28.6	40.0	48.6	11.4	14.3
61 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.0	29.6	40.7	40.7	3.7	22.2
62 その他の事業サービス業	5.6	24.1	42.6	44.4	5.6	14.8
63 ゴム製品製造業	12.9	29.0	38.7	35.5	3.2	22.6
64 技術サービス業(他に分類されない)	0.0	16.7	66.7	58.3	16.7	2.8
65 専門サービス業(他に分類されない)	0.0	5.6	52.8	47.2	13.9	16.7
66 その他の生活関連サービス業	11.1	33.3	33.3	44.4	13.9	11.1
67 食料品製造業	7.3	22.0	34.1	34.1	14.6	31.7
68 インターネット付随サービス業	3.2	29.0	48.4	41.9	12.9	9.7
69 運輸に付帯するサービス業	8.1	40.5	43.2	21.6	8.1	27.0
70 社会保険・社会福祉・介護事業	4.2	33.3	43.8	56.3	12.5	10.4
71 設備工事業	13.5	32.4	27.0	35.1	10.8	18.9
72 自動車整備業	9.3	20.9	32.6	32.6	23.3	25.6
73 保健衛生	0.0	30.0	30.0	30.0	30.0	10.0
74 水運業	8.3	20.8	25.0	29.2	8.3	29.2
75 通信業	2.6	34.2	39.5	39.5	7.9	23.7
76 その他の教育、学習支援業	2.6	36.8	47.4	52.6	15.8	13.2
77 飲食料品卸売業	5.3	44.7	13.2	39.5	5.3	18.4
78 郵便業(信書便事業を含む)	2.6	35.9	56.4	46.2	5.1	10.3
79 林業	5.1	12.8	35.9	46.2	15.4	23.1
80 情報サービス業	17.9	35.9	43.6	33.3	15.4	7.7
81 機械等修理業	2.6	15.4	48.7	51.3	10.3	17.9
82 無店舗小売業	2.9	40.0	45.7	45.7	11.4	11.4
83 パルプ・紙・紙加工品製造業	2.2	28.9	40.0	40.0	4.4	31.1
84 総合工事業	5.0	35.0	42.5	30.0	2.5	25.0
85 宿泊業	9.3	27.9	32.6	30.2	4.7	20.9
86 宗教	0.0	27.8	50.0	61.1	16.7	5.6
87 貸金業、クレジットカード業等非預	2.4	29.3	51.2	34.1	0.0	7.3
88 その他の卸売業	9.5	28.6	31.0	57.1	2.4	19.0
89 機械器具小売業	4.7	34.9	51.2	44.2	4.7	16.3
90 飲食店	2.2	28.3	43.5	26.1	4.3	19.6
91 水産養殖業	0.0	21.1	26.3	47.4	10.5	31.6
92 職別工事業(設備工事業を除く)	2.2	40.0	33.3	31.1	13.3	17.8
93 熱供給業	0.0	5.3	57.9	42.1	0.0	15.8
94 娯楽業	8.5	48.9	44.7	46.8	6.4	19.1
95 道路貨物運送業	8.2	28.6	30.6	28.6	8.2	24.5
96 倉庫業	9.4	37.7	49.1	54.7	0.0	15.1
97 なめし革・同製品、毛皮製造業	0.0	57.1	71.4	28.6	0.0	0.0
98 映像・音声・文字情報制作業	7.3	14.5	49.1	52.7	7.3	12.7
- 外国公務	33.3	66.7	100.0	66.7	0.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

### (3) 健康保険証としての利用申込み状況

- 健康保険証としての利用申込み状況は全体で**63.8%**となり、前回調査の55.1%より**8.7ポイント増加**(※1)。
- 利用申込みのきっかけは前回同様に、「**マイナポイントがもらえるから (88.6%)**」に続いて、「**利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから (15.8%)**」、「**健康保険証利用にメリットを感じたから (12.5%)**」が選択されている(※2)。
- 一方で、利用申込みをしない理由も前回同様に、「**健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから (27.0%)**」、「**手続きが面倒だから (19.0%)**」、「**手続きがわからないから (17.3%)**」が挙げられた。「**特に理由がない (33.0%)**」が約3割を占めていることから**より一層の周知と理解促進に努める必要がある**。
- 健康保険証利用申込促進策実施状況は全体で15.0%となり、前回調査の14.1%から微増。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象。

※2 当てはまるものについて、複数回答を可能としている。

#### □マイナンバーカードの健康保険証利用申込のきっかけ (全体)

	マイナポイントがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	88.6	15.8	7.1	12.5	2.7	1.3	3.7	1.8	3.6

#### □マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしない理由 (全体)

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	2.4	27.0	17.3	19.0	15.6	7.7	33.0

#### □マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況 (全体)

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	15.0	6.3	4.8	5.3	3.5	55.9	29.1

# □マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		健康保険証としての利用 申込み済(%) (令和5年3月15日時点)	第6回調査比 (%)
全体		63.8	8.7
1	石油製品・石炭製品製造業	76.4	23.1
2	なめし革・同製品・毛皮製造業	75.0	24.2
3	地方公務	74.4	18.9
4	政治・経済・文化団体	73.1	11.0
5	宗教	72.1	18.8
6	洗濯・理容・美容・浴場業	72.1	17.0
7	生産用機械器具製造業	71.3	25.9
8	機械器具小売業	70.6	19.1
9	郵便局	70.0	15.5
10	医療業	69.7	16.3
11	職業紹介・労働者派遣業	69.5	12.3
12	娯楽業	69.4	22.2
13	熱供給業	69.4	11.4
14	機械等修理業	69.2	7.6
15	保健衛生	69.0	19.0
16	協同組合(他に分類されないもの)	68.8	15.0
17	情報通信機械器具製造業	68.8	14.0
18	水産養殖業	68.3	14.1
19	機械器具卸売業	68.3	2.9
20	電気機械器具製造業	68.2	18.2
21	水道業	67.8	16.1
22	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	67.8	14.5
23	印刷・同関連業	67.6	17.0
24	社会保険・社会福祉・介護事業	67.5	14.6
25	学術・開発研究機関	67.4	12.7
26	無店舗小売業	67.4	7.4
27	金融商品取引業、商品先物取引業	67.3	11.6
28	インターネット付随サービス業	67.2	10.8
29	情報サービス業	67.1	17.1
30	技術サービス業(他に分類されないもの)	67.1	10.6
31	国家公務	67.0	13.1
32	鉄道業	66.9	12.7
33	銀行業	66.9	7.4

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		健康保険証としての利用 申込み済(%) (令和5年3月15日時点)	第6回調査比 (%)
全体		63.8	8.7
34	業務用機械器具製造業	66.7	13.9
35	窯業・土石製品製造業	66.5	6.7
36	道路貨物運送業	66.4	4.9
37	通信業	66.2	-1.0
38	はん用機械器具製造業	65.8	14.4
39	放送業	65.6	11.4
40	専門サービス業(他に分類されないもの)	65.2	8.4
41	各種商品卸売業	65.0	7.4
42	化学工業	64.9	1.6
43	プラスチック製品製造業	64.8	13.3
44	繊維工業	64.8	12.9
45	その他の小売業	64.8	4.2
46	飲料・たばこ・飼料製造業	64.7	9.5
47	その他のサービス業	64.3	15.8
48	ゴム製品製造業	64.0	16.1
49	織物・衣服・身の回り品小売業	64.0	8.4
50	廃棄物処理業	64.0	1.4
51	協同組織金融業	63.7	11.3
52	林業	63.6	10.5
53	自動車整備業	63.6	8.2
54	補助的金融業等	63.2	12.1
55	その他の教育、学習支援業	63.2	8.7
56	鉱業、採石業、砂利採取業	63.2	8.6
57	物品賃貸業	63.1	8.2
58	持ち帰り・配達飲食サービス業	63.1	4.8
59	総合工事業	63.1	3.4
60	パルプ・紙・紙加工品製造業	62.9	8.9
61	鉄鋼業	62.7	11.9
62	木材・木製品製造業(家具を除く)	62.7	9.7
63	広告業	62.6	6.3
64	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	62.4	3.4
65	飲食料品小売業	62.3	6.7
66	飲食店	62.3	4.3

中分類 (日本標準産業分類(平成25年10月改訂)より)		健康保険証としての利用 申込み済(%) (令和5年3月15日時点)	第6回調査比 (%)
全体		63.8	8.7
67	輸送用機械器具製造業	62.2	15.4
68	設備工事業	62.2	10.8
69	各種商品小売業	62.1	15.1
70	映像・音声・文字情報制作業	62.1	6.7
71	その他の事業サービス業	61.9	12.2
72	ガス業	61.7	4.4
73	水運業	61.5	15.2
74	郵便業(信書便事業を含む)	61.5	8.6
75	電気業	61.2	5.6
76	非鉄金属製造業	60.9	3.8
77	その他の卸売業	60.4	8.8
78	宿泊業	60.2	5.4
79	その他製造業	60.2	-6.2
80	道路旅客運送業	60.1	0.8
81	繊維・衣服等卸売業	60.0	11.7
82	航空運輸業	59.9	2.4
83	電子部品・デバイス・電子回路製造業	59.6	3.4
84	漁業(水産養殖業を除く)	59.5	6.7
85	職別工事業(設備工事業を除く)	59.4	3.1
86	不動産取引業	59.4	-4.6
87	不動産賃貸業・管理業	58.9	3.3
88	金属製品製造業	58.7	2.0
89	農業	58.0	-0.3
90	食料品製造業	57.1	8.8
91	飲食料品卸売業	57.0	-2.4
92	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	56.6	4.8
93	学校教育	56.1	-10.0
94	家具・装備品製造業	55.7	1.7
95	その他の生活関連サービス業	54.1	0.9
96	運輸に付帯するサービス業	53.9	0.8
97	倉庫業	50.0	-14.5
98	分類不能の産業	47.0	-4.8
-	外国公務	77.8	2.8

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。



# □マイナンバーカードの健康保険証利用申込のきっかけ（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

	マイナンバーがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	88.6	15.8	7.1	12.5	2.7	1.3	3.7	1.8	3.6
1 石油製品・石炭製品製造業	88.1	16.7	9.5	19.0	2.4	2.4	2.4	2.4	7.1
2 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0
3 地方公務	86.4	16.0	8.8	12.8	11.2	1.6	7.2	2.4	4.8
4 政治・経済・文化団体	90.8	9.2	6.6	6.6	0.0	0.0	7.9	2.6	2.6
5 宗教	81.6	20.4	14.3	20.4	2.0	2.0	0.0	8.2	4.1
6 洗濯・理容・美容・浴場業	90.1	18.9	7.2	13.5	3.6	1.8	7.2	6.3	1.8
7 生産用機械器具製造業	92.1	17.3	7.9	7.9	2.4	1.6	1.6	1.6	4.7
8 機械器具小売業	91.1	12.9	4.0	16.8	1.0	1.0	2.0	4.0	3.0
9 郵便局	93.3	16.8	4.2	10.1	10.9	3.4	2.5	3.4	0.8
10 医療業	90.6	13.8	2.5	11.3	1.9	0.6	5.7	2.5	2.5
11 職業紹介・労働者派遣業	90.1	15.7	6.6	14.9	4.1	0.0	1.7	1.7	3.3
12 娯楽業	81.4	12.7	8.8	10.8	5.9	1.0	2.9	2.0	5.9
13 熱供給業	95.3	18.6	4.7	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
14 機械等修理業	89.1	14.1	6.5	13.0	1.1	2.2	2.2	0.0	3.3
15 保健衛生	93.1	10.3	6.9	6.9	6.9	3.4	6.9	3.4	6.9
16 協同組合（他に分類されないもの）	85.5	14.5	8.2	11.8	2.7	0.9	4.5	0.9	5.5
17 情報通信機械器具製造業	87.4	20.2	6.7	15.1	1.7	0.8	1.7	0.8	1.7
18 水産養殖業	93.0	14.0	2.3	11.6	0.0	0.0	7.0	2.3	2.3
19 機械器具卸売業	90.9	10.0	8.2	15.5	3.6	1.8	2.7	0.0	4.5
20 電気機械器具製造業	91.7	14.2	10.0	15.0	0.0	1.7	0.8	0.8	2.5
21 水道業	86.9	18.0	6.6	12.3	2.5	0.0	4.1	4.1	3.3
22 貸金業、クレジットカード業等非預	92.2	16.5	9.7	10.7	2.9	2.9	3.9	0.0	3.9
23 印刷・同関連業	91.2	12.0	3.2	4.8	4.8	2.4	7.2	1.6	4.0
24 社会保険・社会福祉・介護事業	93.5	11.5	5.8	13.7	2.9	1.4	2.9	1.4	1.4
25 学術・開発研究機関	80.4	15.5	6.2	9.3	8.2	1.0	5.2	3.1	6.2
26 無店舗小売業	92.3	7.7	7.7	13.2	1.1	2.2	7.7	1.1	2.2
27 金融商品取引業、商品先物取引業	82.5	17.5	4.9	16.5	4.9	1.0	1.9	1.9	4.9
28 インターネット付随サービス業	90.9	12.5	5.7	14.8	4.5	3.4	6.8	3.4	1.1
29 情報サービス業	89.8	19.4	12.0	13.9	4.6	2.8	2.8	2.8	0.9
30 技術サービス業（他に分類されない）	93.3	12.5	2.9	14.4	0.0	0.0	1.0	0.0	4.8
31 国家公務	81.7	17.5	7.9	17.5	15.1	4.0	11.1	1.6	4.8
32 鉄道業	88.5	10.6	1.8	9.7	2.7	0.9	4.4	4.4	5.3
33 銀行業	89.0	18.3	9.2	17.4	9.2	0.9	1.8	0.9	0.0
34 業務用機械器具製造業	88.5	16.4	7.4	7.4	2.5	0.8	1.6	1.6	3.3
35 窯業・土石製品製造業	93.6	13.8	3.7	12.8	0.9	0.0	1.8	0.0	0.9
36 道路貨物運送業	93.5	15.1	7.5	10.8	3.2	2.2	2.2	1.1	1.1
37 通信業	85.3	18.6	7.8	13.7	2.9	0.0	4.9	1.0	2.9
38 はん用機械器具製造業	93.5	14.3	7.8	10.4	0.0	0.0	2.6	1.3	1.3
39 放送業	85.0	14.0	11.2	13.1	1.9	0.0	2.8	2.8	3.7
40 専門サービス業（他に分類されない）	83.2	16.8	3.0	18.8	1.0	1.0	2.0	5.0	3.0
41 各種商品卸売業	88.5	19.2	5.8	6.7	1.9	1.0	1.0	1.9	1.9
42 化学工業	86.7	15.0	6.7	15.0	0.8	0.0	0.8	4.2	4.2
43 プラスチック製品製造業	89.8	16.9	2.5	9.3	0.8	0.0	1.7	3.4	3.4
44 繊維工業	87.1	17.2	7.8	12.9	2.6	1.7	5.2	1.7	1.7
45 その他の小売業	90.5	10.5	5.7	3.8	1.0	0.0	4.8	2.9	3.8
46 飲料・たばこ・飼料製造業	83.2	16.8	3.0	13.9	1.0	1.0	4.0	1.0	7.9
47 その他のサービス業	86.6	13.4	8.3	12.1	1.3	1.3	1.9	1.3	4.5
48 ゴム製品製造業	90.8	10.3	8.0	9.2	0.0	0.0	1.1	0.0	4.6
49 織物・衣服・身の回り品小売業	87.6	12.4	8.6	15.2	1.9	1.9	1.0	2.9	4.8
50 廃棄物処理業	92.6	15.7	8.3	10.7	2.5	0.8	5.0	0.8	3.3

	マイナンバーがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	88.6	15.8	7.1	12.5	2.7	1.3	3.7	1.8	3.6
51 協同組織金融業	87.2	14.7	5.5	11.9	0.9	0.9	2.8	1.8	5.5
52 林業	82.7	22.4	8.2	12.2	3.1	2.0	9.2	2.0	6.1
53 自動車整備業	92.7	10.9	9.1	10.9	0.0	0.0	3.6	2.7	5.5
54 補助的金融業等	91.9	14.0	4.7	11.6	1.2	1.2	0.0	1.2	3.5
55 その他の教育・学習支援業	86.7	22.4	6.1	14.3	5.1	1.0	8.2	4.1	2.0
56 鉱業、採石業、砂利採取業	90.8	19.4	7.1	12.2	1.0	2.0	3.1	1.0	4.1
57 物品賃貸業	91.4	17.1	8.6	17.1	1.4	0.0	2.9	1.4	4.3
58 持ち帰り・配達飲食サービス業	88.3	14.3	5.2	14.3	1.3	0.0	3.9	1.3	1.3
59 総合工事業	93.6	19.1	10.6	16.0	5.3	3.2	4.3	1.1	1.1
60 パルプ・紙・紙加工品製造業	93.5	12.1	2.8	5.6	0.9	0.9	1.9	0.9	2.8
61 鉄鋼業	87.1	20.7	7.8	11.2	1.7	0.9	3.4	0.9	5.2
62 木材・木製品製造業（家具を除く）	95.7	12.8	10.6	8.5	0.0	2.1	4.3	2.1	0.0
63 広告業	92.2	18.6	9.8	14.7	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0
64 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	91.6	18.1	9.6	6.0	3.6	0.0	6.0	0.0	3.6
65 飲食料品小売業	86.5	17.7	10.4	4.2	8.3	2.1	7.3	1.0	3.1
66 飲食店	82.8	17.2	9.1	22.2	5.1	2.0	7.1	2.0	6.1
67 輸送用機械器具製造業	88.9	17.9	9.4	16.2	0.9	2.6	2.6	0.0	3.4
68 設備工事業	84.8	16.3	4.3	13.0	0.0	1.1	4.3	3.3	7.6
69 各種商品小売業	92.0	15.0	5.0	7.0	2.0	1.0	1.0	0.0	3.0
70 映像・音声・文字情報制作業	86.2	9.2	4.6	14.9	2.3	1.1	1.1	1.1	5.7
71 その他の事業サービス業	85.8	20.3	10.1	13.5	0.7	1.4	2.0	2.7	4.1
72 ガス業	89.1	10.1	9.2	10.1	2.5	0.8	1.7	1.7	4.2
73 水運業	84.4	20.3	4.7	15.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
74 郵便業（信書便事業を含む）	92.7	14.6	8.3	12.5	5.2	3.1	3.1	0.0	4.2
75 電気業	96.5	20.0	7.0	14.8	1.7	0.9	0.9	0.0	0.9
76 非鉄金属製造業	88.0	17.9	4.3	14.5	0.9	1.7	4.3	2.6	2.6
77 その他の卸売業	84.4	11.1	11.1	13.3	2.2	0.0	2.2	0.0	6.7
78 宿泊業	85.6	12.4	6.2	9.3	1.0	0.0	2.1	2.1	8.2
79 その他製造業	92.9	13.4	8.9	12.5	0.9	0.9	1.8	0.9	0.9
80 道路旅客運送業	89.8	22.4	10.2	12.2	2.0	1.0	3.1	1.0	3.1
81 繊維・衣服等卸売業	90.3	17.2	9.7	12.9	3.2	2.2	4.3	0.0	3.2
82 航空運送業	89.7	16.5	7.2	16.5	2.1	0.0	4.1	2.1	3.1
83 電子部品・デバイス・電子回路製造	90.8	18.3	11.0	11.0	3.7	2.8	4.6	2.8	0.9
84 漁業（水産養殖業を除く）	76.6	14.8	6.3	13.3	1.6	0.0	5.5	1.6	7.0
85 職別工事業（設備工事業を除く）	94.1	11.8	5.9	7.1	4.7	2.4	5.9	1.2	3.5
86 不動産取引業	82.6	23.9	6.5	14.1	2.2	0.0	4.3	1.1	8.7
87 不動産賃貸業・管理業	82.3	23.0	9.7	12.4	0.9	0.0	6.2	3.5	7.1
88 金属製品製造業	92.4	14.3	4.8	11.4	1.0	0.0	1.9	1.0	2.9
89 農業	84.6	14.3	5.5	7.7	1.1	0.0	7.7	8.8	6.6
90 食料品製造業	86.6	24.7	9.3	11.3	3.1	3.1	4.1	1.0	5.2
91 飲食料品卸売業	89.4	16.5	8.2	15.3	2.4	3.5	7.1	0.0	1.2
92 保険業（保険媒体代理業、保険	77.7	13.8	4.3	17.0	3.2	3.2	6.4	2.1	2.1
93 学校教育	89.1	17.4	10.9	20.7	4.3	5.4	7.6	1.1	1.1
94 家具・装備品製造業	88.6	9.1	6.8	9.1	4.5	0.0	6.8	2.3	2.3
95 その他の生活関連サービス業	89.9	13.9	6.3	13.9	1.3	0.0	5.1	1.3	3.8
96 運輸に付帯するサービス業	85.5	21.7	8.4	18.1	3.6	1.2	6.0	1.2	3.6
97 倉庫業	89.9	13.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
98 分類不能の産業	84.8	19.0	5.1	12.7	0.0	1.3	6.3	2.5	6.3
- 外国公務	85.7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

# □ マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしない理由（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由は無い
全体	2.4	27.0	17.3	19.0	15.6	7.7	33.0
1 石油製品・石炭製品製造業	0.0	30.0	50.0	40.0	20.0	0.0	10.0
2 なめし革・同製品・毛皮製造業	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
3 地方公務	0.0	39.4	21.2	12.1	18.2	6.1	33.3
4 政治・経済・文化団体	0.0	32.0	16.0	24.0	24.0	0.0	28.0
5 宗教	0.0	25.0	18.8	25.0	31.3	18.8	6.3
6 洗濯・理容・美容・浴場業	0.0	20.0	5.0	35.0	25.0	10.0	45.0
7 生産用機械器具製造業	0.0	26.8	31.7	22.0	7.3	7.3	34.1
8 機械器具小売業	3.4	24.1	3.4	27.6	17.2	10.3	37.9
9 郵便局	2.6	23.1	20.5	25.6	12.8	17.9	25.6
10 医療業	4.0	32.0	10.0	22.0	14.0	2.0	30.0
11 職業紹介・労働者派遣業	7.0	34.9	18.6	25.6	14.0	9.3	27.9
12 娯楽業	11.1	30.6	13.9	22.2	19.4	2.8	27.8
13 熱供給業	0.0	44.4	11.1	0.0	33.3	0.0	11.1
14 機械等修理業	0.0	32.4	26.5	11.8	14.7	5.9	32.4
15 保健衛生	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	33.3
16 協同組合(他に分類されないもの)	5.0	32.5	22.5	17.5	15.0	5.0	27.5
17 情報通信機械器具製造業	0.0	40.4	10.6	8.5	10.6	4.3	36.2
18 水産養殖業	0.0	5.9	23.5	5.9	23.5	11.8	41.2
19 機械器具卸売業	2.9	31.4	22.9	25.7	8.6	2.9	22.9
20 電気機械器具製造業	7.3	31.7	7.3	24.4	9.8	4.9	29.3
21 水道業	4.3	12.8	21.3	14.9	19.1	10.6	36.2
22 貸金業、クレジットカード業等非預	0.0	30.2	14.0	18.6	16.3	2.3	30.2
23 印刷・同関連業	4.2	33.3	14.6	18.8	14.6	6.3	31.3
24 社会保険・社会福祉・介護事業	2.3	18.6	20.9	27.9	23.3	9.3	37.2
25 学術・開発研究機関	2.6	35.9	17.9	12.8	25.6	5.1	28.2
26 無店舗小売業	0.0	31.6	21.1	31.6	26.3	15.8	21.1
27 金融商品取引業、商品先物取引業	0.0	45.2	14.3	28.6	16.7	7.1	19.0
28 インターネット付随サービス業	6.3	25.0	18.8	21.9	15.6	12.5	25.0
29 情報サービス業	0.0	30.8	12.8	12.8	10.3	12.8	33.3
30 技術サービス業(他に分類されない)	2.3	38.6	9.1	15.9	22.7	6.8	29.5
31 国家公務	1.9	20.8	9.4	17.0	13.2	24.5	28.3
32 鉄道業	2.1	18.8	6.3	12.5	16.7	0.0	52.1
33 銀行業	0.0	25.6	20.9	7.0	18.6	2.3	39.5
34 業務用機械器具製造業	2.0	44.0	18.0	26.0	20.0	8.0	18.0
35 窯業・土石製品製造業	2.2	21.7	17.4	19.6	15.2	8.7	34.8
36 道路貨物運送業	6.5	38.7	9.7	19.4	22.6	16.1	35.5
37 通信業	2.5	45.0	22.5	12.5	20.0	10.0	20.0
38 はん用機械器具製造業	2.9	26.5	14.7	20.6	2.9	8.8	35.3
39 放送業	0.0	33.3	15.4	17.9	10.3	0.0	33.3
40 専門サービス業(他に分類されない)	0.0	36.4	9.1	22.7	15.9	20.5	29.5
41 各種商品卸売業	4.9	26.8	7.3	19.5	14.6	2.4	31.7
42 化学工業	2.0	40.8	14.3	20.4	26.5	4.1	30.6
43 プラスチック製品製造業	2.3	32.6	16.3	25.6	16.3	7.0	23.3
44 繊維工業	0.0	20.5	10.3	17.9	23.1	10.3	35.9
45 その他の小売業	2.2	26.7	15.6	26.7	22.2	4.4	26.7
46 飲料・たばこ・飼料製造業	2.3	40.9	13.6	25.0	20.5	6.8	20.5
47 その他のサービス業	1.7	31.7	15.0	20.0	21.7	8.3	28.3
48 ゴム製品製造業	0.0	21.9	15.6	12.5	12.5	9.4	34.4
49 織物・衣服・身の回り品小売業	8.3	14.6	16.7	20.8	10.4	4.2	39.6
50 廃棄物処理業	0.0	22.4	18.4	4.1	8.2	8.2	46.9

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由は無い
全体	2.4	27.0	17.3	19.0	15.6	7.7	33.0
51 協同組織金融業	2.0	24.0	12.0	4.0	6.0	10.0	44.0
52 林業	0.0	26.3	18.4	21.1	23.7	10.5	31.6
53 自動車整備業	4.9	7.3	7.3	14.6	17.1	19.5	41.5
54 補助的金融業等	0.0	22.0	17.1	24.4	9.8	17.1	29.3
55 その他の教育・学習支援業	0.0	32.5	12.5	20.0	22.5	2.5	27.5
56 鉱業・採石業・砂利採取業	0.0	21.3	10.6	17.0	4.3	8.5	46.8
57 物品賃貸業	0.0	36.4	15.2	21.2	15.2	3.0	27.3
58 持ち帰り・配達飲食サービス業	3.2	19.4	16.1	16.1	16.1	16.1	35.5
59 総合工事業	2.5	32.5	20.0	15.0	10.0	2.5	37.5
60 ハルブ・紙・紙加工品製造業	6.1	14.3	20.4	12.2	18.4	8.2	44.9
61 鉄鋼業	8.2	18.4	14.3	24.5	16.3	6.1	34.7
62 木材・木製品製造業(家具を除く)	4.5	13.6	27.3	18.2	18.2	4.5	31.8
63 広告業	0.0	20.5	20.5	15.9	11.4	4.5	40.9
64 建築材料・鉱物・金属材料等卸売	2.7	21.6	13.5	18.9	13.5	8.1	35.1
65 飲食品小売業	4.3	28.3	23.9	15.2	8.7	2.2	34.8
66 飲食店	2.9	31.4	5.7	20.0	11.4	2.9	45.7
67 輸送用機械器具製造業	2.0	14.0	28.0	12.0	4.0	10.0	48.0
68 設備工事業	0.0	25.0	15.0	10.0	12.5	5.0	42.5
69 各種商品小売業	4.3	21.3	27.7	25.5	19.1	10.6	31.9
70 映像・音声・文字情報制作業	0.0	31.1	15.6	15.6	20.0	15.6	35.6
71 その他の事業サービス業	0.0	26.7	20.0	17.3	16.0	2.7	41.3
72 ガス業	7.1	30.4	21.4	19.6	17.9	8.9	30.4
73 水運業	3.6	3.6	17.9	21.4	17.9	3.6	46.4
74 郵便業(信書便事業を含む)	0.0	26.7	20.0	24.4	15.6	15.6	20.0
75 電気業	3.8	32.7	17.3	9.6	17.3	5.8	32.7
76 非鉄金属製造業	0.0	32.0	18.0	26.0	18.0	0.0	32.0
77 その他の卸売業	0.0	26.3	26.3	21.1	15.8	5.3	34.2
78 宿泊業	6.5	23.9	26.1	17.4	6.5	6.5	26.1
79 その他製造業	4.3	34.8	17.4	10.9	13.0	2.2	41.3
80 道路旅客運送業	4.0	28.0	20.0	28.0	10.0	4.0	32.0
81 繊維・衣服等卸売業	4.4	15.6	26.7	24.4	4.4	4.4	31.1
82 航空運送業	0.0	29.6	25.9	24.1	20.4	7.4	18.5
83 電子部品・デバイス・電子回路製造	1.9	43.4	22.6	28.3	22.6	7.5	17.0
84 漁業(水産養殖業を除く)	0.0	19.6	16.1	25.0	21.4	5.4	39.3
85 職別工事業(設備工事業を除く)	2.9	25.7	11.4	14.3	11.4	5.7	51.4
86 不動産取引業	4.3	27.7	14.9	12.8	14.9	4.3	36.2
87 不動産賃貸業・管理業	1.5	15.4	20.0	24.6	21.5	13.8	30.8
88 金属製品製造業	1.9	13.5	21.2	34.6	11.5	13.5	25.0
89 農業	2.0	36.0	16.0	14.0	12.0	4.0	32.0
90 食料品製造業	2.0	12.2	18.4	16.3	16.3	10.2	40.8
91 飲食品卸売業	0.0	25.5	23.4	19.1	12.8	4.3	40.4
92 保険業(保険媒体代理業、保険)	0.0	31.7	16.7	15.0	15.0	16.7	28.3
93 学校教育	0.0	23.3	30.0	16.7	21.7	8.3	25.0
94 家具・装備品製造業	0.0	11.1	14.8	29.6	11.1	3.7	37.0
95 その他の生活関連サービス業	1.9	30.8	17.3	13.5	5.8	7.7	34.6
96 運輸に付帯するサービス業	2.0	21.6	17.6	13.7	9.8	5.9	43.1
97 倉庫業	4.1	32.7	8.2	16.3	22.4	6.1	26.5
98 分類不能の産業	4.1	20.4	14.3	14.3	16.3	6.1	51.0
- 外国公務	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

# マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況（利用申込率順 業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	15.0	6.3	4.8	5.3	3.5	55.9	29.1
1 石油製品・石炭製品製造業	11.0	5.5	2.7	4.1	1.4	56.2	32.9
2 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.1	7.4	7.4	3.7	7.4	74.1	14.8
3 地方公務	51.0	17.3	19.2	19.7	18.3	25.0	24.0
4 政治・経済・文化団体	15.2	7.6	3.0	5.3	5.3	71.2	13.6
5 宗教	2.2	1.1	1.1	1.1	1.1	78.3	19.6
6 洗濯・理容・美容・浴場業	8.7	4.3	4.3	3.8	1.9	68.3	23.1
7 生産用機械器具製造業	13.6	10.2	3.8	3.0	1.7	58.5	28.0
8 機械器具小売業	8.7	1.9	1.4	2.4	4.8	63.0	28.4
9 郵便局	66.2	26.6	26.1	40.6	10.6	10.6	23.2
10 医療業	16.2	7.0	3.3	5.9	2.2	53.7	30.1
11 職業紹介・労働者派遣業	11.0	4.2	3.4	4.7	2.1	63.1	25.8
12 娯楽業	14.9	6.3	2.4	6.3	1.9	58.2	26.9
13 熱供給業	10.5	5.8	5.8	0.0	0.0	57.0	32.6
14 機械等修理業	9.7	3.4	2.4	3.4	2.9	64.7	25.6
15 保健衛生	41.1	21.4	17.9	8.9	14.3	35.7	23.2
16 協同組合(他に分類されないもの)	18.4	7.7	5.8	7.2	3.4	56.0	25.6
17 情報通信機械器具製造業	14.4	7.6	0.8	3.8	3.4	53.0	32.6
18 水産養殖業	13.2	4.4	3.3	6.6	1.1	53.8	33.0
19 機械器具卸売業	8.7	1.9	1.9	2.9	3.4	69.2	22.1
20 電気機械器具製造業	12.7	5.9	5.5	1.3	1.7	59.3	28.0
21 水道業	23.4	10.5	7.5	7.9	5.0	47.3	29.3
22 貸金業、クレジットカード等非預	18.7	7.2	6.7	3.8	3.8	57.4	23.9
23 印刷・同関連業	14.0	5.9	5.5	4.7	2.5	62.3	23.7
24 社会保険・社会福祉・介護事業	12.9	5.5	4.4	3.7	2.9	57.7	29.4
25 学術・開発研究機関	25.5	9.6	6.9	6.9	8.0	44.7	29.8
26 無店舗小売業	3.8	1.1	0.0	2.7	0.5	78.4	17.8
27 金融商品取引業、商品先物取引業	22.0	8.1	6.2	6.7	5.3	53.6	24.4
28 インターネット付随サービス業	13.6	4.5	6.2	5.6	6.2	53.1	33.3
29 情報サービス業	14.4	7.2	4.8	7.2	4.3	48.1	37.5
30 技術サービス業(他に分類されない)	7.7	2.9	3.3	1.4	1.9	67.5	24.9
31 国家公務	51.4	21.2	20.2	18.3	21.2	22.6	26.0
32 鉄道業	21.0	10.0	7.1	6.7	2.9	48.1	31.0
33 銀行業	37.3	13.4	13.9	15.3	6.7	34.4	28.2
34 業務用機械器具製造業	9.7	7.2	1.3	1.3	1.3	58.9	31.4
35 窯業・土石製品製造業	10.2	4.7	2.3	4.2	2.3	62.3	27.4
36 道路貨物運送業	8.1	5.7	2.9	3.8	1.0	57.1	34.8
37 通信業	19.7	10.1	5.3	3.8	5.8	48.1	32.2
38 はん用機械器具製造業	9.2	5.2	5.2	0.7	2.6	66.7	24.2
39 放送業	13.5	5.3	5.8	4.3	2.9	54.8	31.7
40 専門サービス業(他に分類されない)	9.1	4.3	1.4	2.4	1.9	72.2	18.7
41 各種商品卸売業	13.9	8.7	3.4	3.4	2.4	60.6	25.5
42 化学工業	12.3	4.2	4.2	3.0	3.0	59.3	28.4
43 プラスチック製品製造業	11.0	5.5	3.0	3.0	1.3	57.2	31.8
44 繊維工業	18.2	10.6	4.7	5.5	1.7	52.1	29.7
45 その他の小売業	9.6	4.3	3.8	2.4	2.4	67.3	23.1
46 飲料・たばこ・飼料製造業	10.3	4.6	3.1	2.6	2.6	57.4	32.3
47 その他のサービス業	11.3	4.7	4.4	3.8	3.1	58.8	30.0
48 ゴム製品製造業	10.4	3.8	2.2	3.3	3.8	53.6	36.1
49 織物・衣服・身の回り品小売業	13.5	4.3	3.4	5.3	3.8	61.1	25.5
50 廃棄物処理業	10.0	3.3	3.8	3.3	2.9	59.4	30.5

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	15.0	6.3	4.8	5.3	3.5	55.9	29.1
51 協同組織金融業	36.4	15.8	8.6	11.5	8.6	42.1	21.5
52 林業	14.9	4.3	4.3	7.7	3.8	52.9	32.2
53 自動車整備業	4.2	1.3	1.3	2.1	0.8	67.5	28.3
54 補助的金融業等	21.3	6.5	8.3	3.6	5.9	49.7	29.0
55 その他の教育・学習支援業	13.5	5.3	3.8	6.3	1.9	57.7	28.8
56 鉱業・採石業・砂利採取業	12.0	4.8	3.4	3.8	3.8	60.6	27.4
57 物品賃貸業	8.4	3.2	3.9	1.9	1.9	70.8	20.8
58 持ち帰り・配達飲食サービス業	11.8	5.0	1.2	5.0	2.5	57.1	31.1
59 総合工業	14.4	4.3	3.8	5.3	4.3	51.4	34.1
60 パルプ・紙・紙加工品製造業	9.3	4.7	2.1	3.8	2.1	55.5	35.2
61 鉄鋼業	10.6	5.1	4.7	1.7	1.3	55.1	34.3
62 木材・木製品製造業(家具を除く)	11.2	6.1	2.0	4.1	4.1	67.3	21.4
63 広告業	10.0	2.9	2.4	2.9	4.3	61.7	28.2
64 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	9.0	5.4	2.4	4.2	1.8	73.1	18.0
65 食料品小売業	15.9	8.7	4.3	5.3	2.4	60.1	24.0
66 飲食店	12.7	4.1	4.5	5.9	4.5	54.8	32.6
67 輸送用機械器具製造業	10.6	5.1	5.5	3.0	1.7	53.4	36.0
68 設備工業	10.1	1.4	2.4	5.3	2.4	61.5	28.4
69 各種商品小売業	11.1	5.8	3.4	1.4	2.9	63.5	25.5
70 映像・音声・文字情報制作業	7.7	5.8	1.9	1.4	1.0	65.9	26.4
71 その他の事業サービス業	12.5	5.0	2.8	4.7	3.1	57.8	29.7
72 ガス業	15.1	6.7	2.9	5.4	5.0	56.9	28.0
73 水運業	7.5	3.0	3.0	1.5	2.2	56.0	36.6
74 郵便業(信書便事業を含む)	51.4	21.9	20.0	21.4	5.7	17.1	31.4
75 電気業	14.2	3.8	4.2	4.6	5.0	51.9	33.9
76 非鉄金属製造業	14.0	6.8	5.5	3.0	2.1	47.9	38.1
77 その他の卸売業	13.0	5.3	1.4	5.8	1.9	61.5	25.5
78 宿泊業	9.0	4.5	2.3	3.2	0.9	64.3	26.7
79 その他製造業	8.9	3.0	1.7	4.2	1.3	53.8	37.3
80 道路旅客運送業	7.6	2.9	2.9	1.9	0.5	63.8	28.6
81 繊維・衣服等卸売業	12.0	5.3	4.8	5.3	2.9	58.2	29.8
82 航空運送業	19.0	8.1	6.7	4.3	4.3	49.5	31.4
83 電子部品・デバイス・電子回路製造	14.4	6.8	4.7	4.7	3.8	53.0	32.6
84 漁業(水産養殖業を除く)	11.6	4.7	1.4	5.1	1.8	49.8	38.6
85 職別工業(設備工業を除く)	6.7	2.4	1.4	3.4	1.4	70.2	23.1
86 不動産取引業	12.2	3.3	3.3	4.2	3.3	65.7	22.1
87 不動産賃貸業・管理業	10.0	3.3	2.5	3.8	2.9	59.2	30.8
88 金属製品製造業	12.7	5.9	5.5	3.0	1.3	59.3	28.0
89 農業	13.0	6.7	6.3	5.8	2.4	56.7	30.3
90 食料品製造業	17.0	8.9	4.3	6.4	2.1	48.9	34.0
91 食料品卸売業	14.9	8.7	5.3	5.3	1.0	62.0	23.1
92 保険業(保険媒体代理業、保険)	22.0	5.7	7.7	7.2	6.2	43.1	34.9
93 学校教育	25.0	7.2	12.5	13.5	5.3	44.7	30.3
94 家具・装備品製造業	10.2	4.1	2.0	5.1	0.0	62.2	27.6
95 その他の生活関連サービス業	11.5	3.8	5.3	2.9	3.8	60.6	27.9
96 運輸に付帯するサービス業	11.9	4.3	4.8	4.3	2.4	51.0	37.1
97 倉庫業	8.1	2.9	1.9	1.4	2.9	52.9	39.0
98 分類不能の産業	10.0	3.3	2.9	3.8	4.8	42.6	47.4
- 外国公務	20.0	13.3	13.3	6.7	6.7	66.7	13.3

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

#### (4) 公金受取口座の登録状況

- 令和4年3月28日に開始した公金受取口座の登録は全体で66.2%、前回調査の55.8%より10.4%ポイント増加<sup>(※1)</sup>。
- 利用申込みのきっかけは前回同様に「マイナポイントがもらえるから (89.3%)」に続いて、「登録しておくことにメリットを感じたから (18.4%)」、「特に理由はない (4.7%)」が選択されている<sup>(※2)</sup>。
- 一方で、利用申込みをしない理由は、「特に理由はない (30.6%)」に続いて、「情報流出が怖いから (27.0%)」、「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから (22.8%)」、「手続きが面倒だから (16.0%)」が挙げられた<sup>(※2)</sup>。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象。

※2 当てはまるものについて、複数回答を可能としている。

#### □公金受取口座登録のきっかけ (全体)

	マイナポイントがもらえるから	登録しておくことにメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.3	18.4	2.4	4.3	1.8	4.7

#### □公金受取口座登録をしない理由 (全体)

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	7.6	22.8	13.3	16.0	27.0	5.8	30.6

#### □公金受取口座登録の促進策実施状況 (全体)

	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	13.1	5.8	4.2	4.5	3.0	57.2	29.7

# □公金受取口座の登録状況（登録率順 業種別・中分類 一覧）

中分類 (日本標準産業分類(形成25年10月改訂より))		公金受取口座 登録済 (%) (令和5年3月 15日時点)	第6回調査比 (%)
全体		66.2	10.4
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	87.5	4.2
2	洗濯・理容・美容・浴場業	79.2	18.9
3	石油製品・石炭製品製造業	78.2	21.3
4	地方公務	77.4	12.9
5	機械器具小売業	74.8	17.2
6	政治・経済・文化団体	74.0	9.5
7	協同組織金融業	73.7	14.4
8	機械器具卸売業	73.3	21.0
9	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	73.0	5.4
10	郵便局	72.9	7.6
11	金融商品取引業、商品先物取引業	72.5	12.6
12	職業紹介・労働者派遣業	72.4	10.0
13	娯楽業	72.1	15.0
13	宗教	72.1	15.0
15	ゴム製品製造業	72.1	5.2
16	機械等修理業	71.4	22.4
17	水道業	71.1	8.9
18	熱供給業	71.0	10.0
19	鉄道業	71.0	7.0
20	印刷・同関連業	70.8	20.8
21	補助的金融業等	70.6	15.4
22	各種商品卸売業	70.6	4.7
23	ガス業	70.5	17.7
24	社会保険・社会福祉・介護事業	69.9	17.1
25	情報通信機械器具製造業	69.9	13.9
26	無店舗小売業	69.6	13.5
27	窯業・土石製品製造業	69.5	17.1
28	その他の事業サービス業	69.5	12.3
29	国家公務	69.1	14.2
30	銀行業	68.7	16.4
31	郵便業(信書便事業を含む)	68.6	12.1
32	映像・音声・文字情報制作業	68.6	10.1
33	専門サービス業(他に分類されないもの)	68.4	9.7

中分類 (日本標準産業分類(形成25年10月改訂より))		公金受取口座 登録済 (%) (令和5年3月 15日時点)	第6回調査比 (%)
全体		66.2	10.4
34	電気業	68.1	8.6
35	持ち帰り・配達飲食サービス業	68.0	14.7
36	生産用機械器具製造業	68.0	13.9
37	木材・木製品製造業(家具を除く)	68.0	10.0
38	インターネット付随サービス業	67.9	12.5
39	その他の教育、学習支援業	67.7	14.3
40	繊維・衣服等卸売業	67.7	9.9
41	鉄鋼業	67.6	15.6
42	自動車整備業	67.6	10.0
43	廃棄物処理業	67.2	7.9
44	飲食物品小売業	66.9	7.1
45	不動産賃貸業・管理業	66.7	10.6
46	化学工業	66.5	8.7
47	総合工事業	66.4	7.9
48	医療業	66.2	17.6
49	その他の小売業	66.0	8.9
50	織物・衣服・身の回り品小売業	65.9	4.0
51	技術サービス業(他に分類されないもの)	65.8	12.1
52	はん用機械器具製造業	65.8	2.6
53	協同組合(他に分類されないもの)	65.6	9.3
54	その他のサービス業	65.6	11.9
55	電気機械器具製造業	65.3	15.3
56	通信業	64.9	-1.5
57	プラスチック製品製造業	64.8	8.7
58	パルプ・紙・紙加工品製造業	64.7	2.4
59	学校教育	64.6	16.9
60	宿泊業	64.6	11.7
61	不動産取引業	64.5	11.3
62	鉱業、採石業、砂利採取業	64.5	10.2
63	放送業	64.4	9.5
64	保健衛生	64.3	13.4
65	農業	64.3	11.7
66	繊維工業	64.2	8.2

中分類 (日本標準産業分類(形成25年10月改訂より))		公金受取口座 登録済 (%) (令和5年3月 15日時点)	第6回調査比 (%)
全体		66.2	10.4
67	情報サービス業	64.0	8.4
68	電子部品・デバイス・電子回路製造業	63.9	12.2
69	業務用機械器具製造業	63.9	6.0
70	広告業	63.8	16.7
71	道路貨物運送業	63.6	11.4
72	林業	63.6	9.8
73	各種商品小売業	63.4	10.4
74	道路旅客運送業	63.2	6.1
75	飲料・たばこ・飼料製造業	62.8	10.1
76	保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	62.7	2.7
77	学術・開発研究機関	62.5	9.4
78	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	62.4	5.5
79	飲食店	62.3	5.9
80	非鉄金属製造業	62.0	11.4
81	金属製品製造業	62.0	8.5
82	水産養殖業	61.9	6.7
83	その他製造業	61.8	9.7
84	その他の卸売業	61.7	8.3
85	設備工事業	61.5	6.1
86	航空運輸業	60.5	12.0
87	物品賃貸業	60.4	10.4
88	その他の生活関連サービス業	60.3	3.0
89	食料品製造業	60.0	4.2
90	飲食物品卸売業	59.7	7.3
91	輸送用機械器具製造業	59.6	7.6
92	水運業	59.6	5.5
93	職別工事業(設備工事業を除く)	59.4	10.7
94	漁業(水産養殖業を除く)	58.1	5.9
95	倉庫業	58.0	8.7
96	分類不能の産業	54.8	0.8
97	運輸に付帯するサービス業	50.6	0.6
98	家具・装備品製造業	50.6	-2.2
-	外国公務	77.8	19.5

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

# □公金受取口座登録のきっかけ（登録率順 業種別・中分類 一覧）

	マイナポイントがもらえるから	登録しておくことにメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.3	18.4	2.4	4.3	1.8	4.7
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	92.9	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0
2 洗濯・理容・美容・浴場業	91.8	14.8	3.3	9.0	2.5	4.1
3 石油製品・石炭製品製造業	86.0	25.6	0.0	4.7	2.3	7.0
4 地方公務	85.4	13.1	5.4	4.6	1.5	7.7
5 機械器具小売業	94.4	12.1	0.9	1.9	1.9	0.9
6 政治・経済・文化団体	92.2	13.0	0.0	7.8	2.6	2.6
7 協同組織金融業	90.5	19.0	0.8	1.6	0.8	4.8
8 機械器具卸売業	90.7	22.9	1.7	5.9	0.0	4.2
9 貸金業、クレジットカード業等非預	93.7	16.2	2.7	2.7	0.9	3.6
10 郵便局	96.8	16.1	6.5	3.2	1.6	1.6
11 金融商品取引業、商品先物取引業	86.5	20.7	3.6	2.7	3.6	5.4
12 職業紹介・労働者派遣業	90.5	23.0	0.8	4.8	2.4	4.0
13 娯楽業	85.8	15.1	3.8	4.7	1.9	5.7
13 宗教	87.8	26.5	2.0	2.0	2.0	4.1
15 ゴム製品製造業	91.8	15.3	1.0	2.0	2.0	4.1
16 機械等修理業	87.4	13.7	1.1	5.3	3.2	7.4
17 水道業	91.4	21.1	0.8	3.1	2.3	2.3
18 熱供給業	100.0	13.6	2.3	0.0	0.0	0.0
19 鉄道業	85.8	17.5	0.0	3.3	2.5	5.8
20 印刷・同関連業	93.1	13.7	3.8	6.9	1.5	3.1
21 補助的金融業等	89.6	25.0	0.0	1.0	0.0	4.2
22 各種商品卸売業	84.1	19.5	2.7	1.8	2.7	5.3
23 ガス業	87.5	12.5	3.7	2.9	0.7	5.9
24 社会保険・社会福祉・介護事業	92.4	16.7	0.0	2.8	0.7	2.1
25 情報通信機械器具製造業	91.7	26.4	1.7	1.7	2.5	0.8
26 無店舗小売業	89.4	18.1	1.1	8.5	0.0	3.2
27 窯業・土石製品製造業	93.9	14.9	0.9	2.6	0.9	2.6
28 その他の事業サービス業	86.1	25.9	3.0	4.2	3.0	5.4
29 国家公務	83.1	20.0	12.3	12.3	1.5	6.9
30 銀行業	90.2	24.1	8.0	4.5	0.0	1.8
31 郵便業（信書便事業を含む）	96.3	12.1	2.8	3.7	0.9	1.9
32 映像・音声・文字情報制作業	87.5	19.8	2.1	3.1	3.1	5.2
33 専門サービス業（他に分類されない）	86.8	18.9	1.9	0.9	3.8	3.8
34 電気業	93.8	21.9	3.9	3.1	0.0	3.1
35 持ち帰り・配達飲食サービス業	88.0	19.3	2.4	2.4	1.2	3.6
36 生産用機械器具製造業	90.1	18.2	3.3	3.3	0.8	5.0
37 木材・木製品製造業（家具を除く）	92.2	19.6	3.9	3.9	2.0	5.9
38 インターネット付随サービス業	94.4	21.3	4.5	4.5	1.1	2.2
39 その他の教育・学習支援業	84.8	22.9	3.8	8.6	1.9	7.6
40 繊維・衣服等卸売業	95.2	14.3	3.8	6.7	1.0	2.9
41 鉄鋼業	91.2	19.2	1.6	4.8	0.8	5.6
42 自動車整備業	87.2	16.2	0.9	4.3	4.3	6.8
43 廃棄物処理業	94.5	15.7	0.8	3.9	1.6	3.9
44 飲食料品小売業	93.2	13.6	1.0	5.8	3.9	2.9
45 不動産賃貸業・管理業	82.8	25.0	1.6	3.9	3.1	7.0
46 化学工業	88.6	26.0	0.0	2.4	3.3	2.4
47 総合工事業	92.9	23.2	4.0	4.0	3.0	4.0
48 医療業	94.0	15.9	1.3	2.0	2.0	2.6
49 その他の小売業	89.7	11.2	2.8	5.6	2.8	2.8
50 織物・衣服・身の回り品小売業	93.5	22.2	0.9	5.6	0.9	1.9

	マイナポイントがもらえるから	登録しておくことにメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	89.3	18.4	2.4	4.3	1.8	4.7
51 技術サービス業（他に分類されない）	92.2	13.7	0.0	2.0	2.0	4.9
52 はん用機械器具製造業	93.5	20.8	0.0	1.3	1.3	1.3
53 協同組合（他に分類されないもの）	89.5	14.3	1.0	2.9	1.0	5.7
54 その他のサービス業	83.1	20.6	1.9	3.1	0.6	7.5
55 電気機械器具製造業	94.8	16.5	1.7	3.5	0.9	2.6
56 通信業	91.0	17.0	0.0	5.0	2.0	5.0
57 プラスチック製品製造業	90.7	18.6	1.7	0.8	2.5	4.2
58 パルプ・紙・紙加工品製造業	92.7	15.5	0.9	2.7	1.8	4.5
59 学校教育	88.7	20.8	8.5	8.5	2.8	1.9
60 宿泊業	88.5	14.4	1.9	1.0	0.0	7.7
61 不動産取引業	74.0	21.0	1.0	7.0	0.0	14.0
62 鉱業、採石業、砂利採取業	86.0	17.0	3.0	4.0	2.0	9.0
63 放送業	89.5	23.8	1.0	3.8	1.9	4.8
64 保健衛生	96.3	14.8	3.7	3.7	3.7	3.7
65 農業	85.1	13.9	2.0	5.0	4.0	7.9
66 繊維工業	90.4	19.1	1.7	5.2	1.7	5.2
67 情報サービス業	91.3	28.2	2.9	4.9	7.8	1.9
68 電子部品・デバイス・電子回路製造	91.5	22.2	3.4	7.7	0.9	2.6
69 業務用機械器具製造業	90.6	16.2	1.7	4.3	1.7	2.6
70 広告業	88.5	24.0	1.9	3.8	1.9	3.8
71 道路貨物運送業	89.9	20.2	2.2	3.4	3.4	2.2
72 林業	80.6	16.3	2.0	8.2	4.1	11.2
73 各種商品小売業	92.2	14.7	0.0	4.9	2.0	2.9
74 道路旅客運送業	90.3	18.4	5.8	4.9	1.0	1.0
75 飲料・たばこ・飼料製造業	84.7	16.3	1.0	5.1	0.0	8.2
76 保険業（保険媒体代理業、保険	81.7	18.3	2.9	4.8	0.0	7.7
77 学術・開発研究機関	83.3	20.0	5.6	7.8	3.3	5.6
78 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	90.4	18.1	4.8	4.8	0.0	6.0
79 飲食店	87.9	24.2	5.1	6.1	2.0	6.1
80 非鉄金属製造業	89.1	15.1	1.7	3.4	3.4	4.2
81 金属製品製造業	91.9	15.3	2.7	2.7	0.0	4.5
82 水産養殖業	79.5	23.1	5.1	10.3	2.6	7.7
83 その他製造業	90.4	18.3	2.6	5.2	1.7	4.3
84 その他の卸売業	87.0	6.5	3.3	4.3	0.0	6.5
85 設備工事業	91.2	23.1	1.1	4.4	4.4	4.4
86 航空運送業	85.7	20.4	2.0	9.2	2.0	4.1
87 物品賃貸業	91.0	23.9	0.0	0.0	1.5	4.5
88 その他の生活関連サービス業	89.8	19.3	1.1	2.3	0.0	4.5
89 食料品製造業	88.2	19.6	4.9	2.0	2.9	6.9
90 飲食料品卸売業	87.6	20.2	2.2	5.6	2.2	7.9
91 輸送用機械器具製造業	89.3	17.0	0.9	3.6	0.0	5.4
92 水運業	88.7	19.4	1.6	1.6	0.0	4.8
93 職別工事業（設備工事業を除く）	88.2	10.6	4.7	3.5	1.2	9.4
94 漁業（水産養殖業を除く）	78.4	17.6	0.8	5.6	4.8	11.2
95 倉庫業	90.0	13.8	0.0	1.3	0.0	6.3
96 分類不能の産業	90.2	17.4	5.4	10.9	1.1	4.3
97 運輸に付帯するサービス業	84.6	17.9	1.3	5.1	2.6	7.7
98 家具・装備品製造業	95.0	17.5	2.5	5.0	0.0	0.0
- 外国公務	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

# □公金受取口座登録をしない理由（登録率順 業種別・中分類 一覧）

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	手続がわからないから	手続が面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由は無い
全体	7.6	22.8	13.3	16.0	27.0	5.8	30.6
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 洗濯・理容・美容・浴場業	5.9	29.4	17.6	29.4	41.2	11.8	17.6
3 石油製品・石炭製品製造業	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	37.5
4 地方公務	10.3	27.6	3.4	3.4	37.9	6.9	27.6
5 機械器具小売業	0.0	37.5	8.3	20.8	20.8	4.2	25.0
6 政治・経済・文化団体	4.2	29.2	8.3	12.5	33.3	0.0	25.0
7 協同組織金融業	2.8	19.4	16.7	5.6	19.4	8.3	41.7
8 機械器具卸売業	9.7	19.4	12.9	12.9	16.1	3.2	38.7
9 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	2.9	26.5	14.7	26.5	29.4	0.0	26.5
10 郵便局	5.1	23.1	15.4	25.6	28.2	12.8	28.2
11 金融商品取引業、商品先物取引業	11.8	26.5	14.7	14.7	23.5	2.9	32.4
12 職業紹介・労働者派遣業	8.3	22.2	22.2	25.0	25.0	16.7	25.0
13 娯楽業	19.2	38.5	15.4	11.5	38.5	7.7	15.4
13 宗教	0.0	20.0	33.3	20.0	26.7	13.3	20.0
15 ゴム製品製造業	4.3	21.7	8.7	8.7	47.8	0.0	21.7
16 機械等修理業	17.2	13.8	10.3	27.6	13.8	3.4	24.1
17 水道業	2.9	20.0	11.4	11.4	34.3	11.4	34.3
18 熱供給業	0.0	30.8	7.7	0.0	30.8	7.7	23.1
19 鉄道業	2.7	21.6	5.4	8.1	32.4	5.4	35.1
20 印刷・同関連業	4.8	23.8	9.5	9.5	21.4	11.9	40.5
21 補助的金融業等	6.1	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	45.5
22 各種商品卸売業	11.4	14.3	11.4	22.9	28.6	2.9	20.0
23 ガス業	9.5	11.9	14.3	19.0	26.2	2.4	33.3
24 社会保険・社会福祉・介護事業	15.9	31.8	20.5	20.5	27.3	4.5	27.3
25 情報通信機械器具製造業	10.0	37.5	15.0	10.0	22.5	2.5	25.0
26 無店舗小売業	0.0	18.2	24.2	27.3	30.3	12.1	21.2
27 窯業・土石製品製造業	6.5	13.0	15.2	21.7	28.3	2.2	32.6
28 その他の事業サービス業	8.2	19.7	8.2	11.5	27.9	3.3	36.1
29 国家公務	6.3	25.0	16.7	18.8	20.8	14.6	29.2
30 銀行業	0.0	30.0	7.5	2.5	20.0	0.0	45.0
31 郵便業(信書便事業を含む)	10.3	30.8	20.5	15.4	17.9	10.3	17.9
32 映像・音声・文字情報制作業	15.6	28.1	9.4	9.4	21.9	6.3	40.6
33 専門サービス業(他に分類されないもの)	2.7	43.2	13.5	16.2	18.9	8.1	29.7
34 電気業	9.3	23.3	14.0	14.0	18.6	2.3	34.9
35 持ち帰り・配達飲食サービス業	14.8	7.4	11.1	11.1	14.8	18.5	29.6
36 生産用機械器具製造業	8.9	22.2	20.0	13.3	11.1	4.4	28.9
37 木材・木製品製造業(家具を除く)	16.7	22.2	27.8	22.2	38.9	5.6	16.7
38 インターネット付随サービス業	12.5	31.3	9.4	15.6	37.5	6.3	28.1
39 その他の教育、学習支援業	8.3	30.6	5.6	19.4	38.9	2.8	22.2
40 繊維・衣服等卸売業	6.5	16.1	22.6	9.7	12.9	3.2	38.7
41 鉄鋼業	5.0	22.5	10.0	20.0	22.5	5.0	32.5
42 自動車整備業	6.1	15.2	21.2	9.1	18.2	9.1	33.3
43 廃棄物処理業	2.4	17.1	19.5	9.8	12.2	4.9	46.3
44 飲食品小売業	11.9	21.4	14.3	11.9	23.8	4.8	38.1
45 不動産賃貸業・管理業	11.1	26.7	17.8	24.4	28.9	2.2	24.4
46 化学工業	6.1	30.6	8.2	16.3	36.7	4.1	30.6
47 総合工事業	12.5	25.0	12.5	25.0	31.3	3.1	18.8
48 医療業	8.9	30.4	10.7	10.7	42.9	0.0	16.1
49 その他の小売業	2.5	20.0	15.0	20.0	37.5	5.0	27.5
50 織物・衣服・身の回り品小売業	10.9	19.6	6.5	15.2	26.1	8.7	30.4

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	手続がわからないから	手続が面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由は無い
全体	7.6	22.8	13.3	16.0	27.0	5.8	30.6
51 技術サービス業(他に分類されないもの)	10.5	26.3	13.2	15.8	21.1	5.3	28.9
52 はん用機械器具製造業	10.3	20.7	6.9	6.9	27.6	3.4	34.5
53 協同組合(他に分類されないもの)	12.5	25.0	15.0	10.0	22.5	5.0	27.5
54 その他のサービス業	10.7	19.6	8.9	17.9	35.7	8.9	30.4
55 電気機械器具製造業	8.5	34.0	2.1	17.0	25.5	0.0	31.9
56 通信業	11.6	20.9	18.6	25.6	41.9	2.3	20.9
57 プラスチック製品製造業	13.0	17.4	4.3	19.6	26.1	4.3	30.4
58 パルプ・紙・紙加工品製造業	9.1	15.9	11.4	15.9	27.3	9.1	29.5
59 学校教育	2.1	23.4	21.3	17.0	34.0	8.5	27.7
60 宿泊業	10.0	2.5	22.5	27.5	25.0	5.0	20.0
61 不動産取引業	5.6	22.2	11.1	13.9	25.0	2.8	38.9
62 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	26.2	11.9	9.5	23.8	2.4	42.9
63 放送業	2.5	20.0	12.5	20.0	25.0	7.5	30.0
64 保健衛生	9.1	27.3	0.0	36.4	18.2	0.0	18.2
65 農業	11.8	17.6	11.8	17.6	26.5	11.8	32.4
66 繊維工業	2.2	28.3	8.7	10.9	21.7	2.2	39.1
67 情報サービス業	11.6	25.6	11.6	9.3	23.3	14.0	25.6
68 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.2	28.9	20.0	17.8	28.9	8.9	20.0
69 業務用機械器具製造業	14.8	27.8	16.7	14.8	20.4	1.9	25.9
70 広告業	2.5	25.0	20.0	17.5	20.0	12.5	22.5
71 道路貨物運送業	6.5	22.6	9.7	16.1	35.5	3.2	45.2
72 林業	5.3	34.2	21.1	21.1	23.7	2.6	34.2
73 各種商品小売業	14.9	14.9	23.4	14.9	29.8	6.4	29.8
74 道路旅客運送業	9.1	20.5	18.2	25.0	25.0	4.5	27.3
75 飲料・たばこ・飼料製造業	0.0	22.7	15.9	20.5	34.1	4.5	29.5
76 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	2.2	23.9	10.9	19.6	30.4	15.2	23.9
77 学術・開発研究機関	4.7	32.6	9.3	4.7	37.2	4.7	32.6
78 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2.7	16.2	5.4	24.3	27.0	2.7	32.4
79 飲食店	8.1	18.9	10.8	16.2	35.1	8.1	29.7
80 非鉄金属製造業	8.3	31.3	14.6	14.6	27.1	0.0	22.9
81 金属製品製造業	11.1	22.2	17.8	31.1	31.1	4.4	15.6
82 水産養殖業	11.1	5.6	5.6	5.6	27.8	5.6	44.4
83 その他製造業	2.6	21.1	10.5	7.9	31.6	2.6	36.8
84 その他の卸売業	5.6	16.7	5.6	19.4	19.4	2.8	50.0
85 設備工事業	5.7	22.9	8.6	14.3	34.3	2.9	28.6
86 航空運輸業	6.1	30.6	24.5	26.5	30.6	4.1	22.4
87 物品賃貸業	6.3	28.1	12.5	21.9	31.3	9.4	15.6
88 その他の生活関連サービス業	7.5	27.5	12.5	12.5	20.0	7.5	35.0
89 食料品製造業	4.8	7.1	11.9	11.9	26.2	7.1	42.9
90 飲食品卸売業	8.7	32.6	15.2	8.7	28.3	2.2	30.4
91 輸送用機械器具製造業	16.0	24.0	12.0	8.0	22.0	10.0	32.0
92 水運業	3.3	10.0	13.3	20.0	30.0	6.7	33.3
93 職別工事業(設備工事業を除く)	7.9	18.4	7.9	18.4	21.1	2.6	50.0
94 漁業(水産養殖業を除く)	2.0	14.0	14.0	16.0	22.0	8.0	46.0
95 倉庫業	8.7	15.2	8.7	13.0	30.4	4.3	30.4
96 分類不能の産業	6.7	20.0	6.7	8.9	35.6	2.2	42.2
97 運輸に付帯するサービス業	14.0	24.0	14.0	12.0	18.0	10.0	34.0
98 家具・装備品製造業	4.0	12.0	12.0	24.0	44.0	4.0	32.0
- 外国公務	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

# □ 公金受取口座の登録促進策実施状況（登録率順 業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている (計)	社内等 ポスターの 掲示を 行っている	社員等 に対して リーフレット の配布 等を行って いる	口頭で従 業員に対 する説明、 申込の奨 励等を行 っている	その 他の 取組を 行っている	取組を 行っていない	わから ない
全体	13.1	5.8	4.2	4.5	3.0	57.2	29.7
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.1	7.4	7.4	7.4	0.0	74.1	14.8
2 洗濯・理容・美容・浴場業	9.1	5.8	4.3	3.8	0.5	68.3	22.6
3 石油製品・石炭製品製造業	9.6	5.5	0.0	2.7	1.4	58.9	31.5
4 地方公務	43.8	16.8	14.9	13.9	16.3	28.8	27.4
5 機械器具小売業	8.7	1.4	1.9	3.8	3.4	65.9	25.5
6 政治・経済・文化団体	12.9	6.8	3.0	3.8	4.5	74.2	12.9
7 協同組織金融業	29.7	15.8	10.0	7.7	5.7	49.3	21.1
8 機械器具卸売業	8.7	2.4	2.4	1.9	3.8	70.2	21.2
9 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	14.8	8.6	3.8	2.4	1.9	60.3	24.9
10 郵便局	56.5	23.2	20.8	35.3	10.6	15.9	27.5
11 金融商品取引業、商品先物取引業	19.6	8.6	4.3	4.8	5.3	55.0	25.4
12 職業紹介・労働者派遣業	9.7	4.2	3.0	3.8	1.7	64.4	25.8
13 娯楽業	12.0	5.8	1.9	4.8	1.4	60.6	27.4
13 宗教	2.2	1.1	1.1	1.1	1.1	80.4	17.4
15 ゴム製品製造業	8.7	3.3	2.7	3.3	2.2	54.1	37.2
16 機械等修理業	8.7	4.8	2.4	2.4	2.4	66.7	24.6
17 水道業	21.8	8.4	6.7	7.5	5.4	47.7	30.5
18 熱供給業	11.6	5.8	4.7	0.0	2.3	57.0	31.4
19 鉄道業	15.7	6.7	6.7	3.3	3.3	52.4	31.9
20 印刷・関連連業	12.3	5.5	5.1	3.8	1.7	64.4	23.3
21 補助的金融業等	15.4	5.3	5.3	3.6	4.7	53.8	30.8
22 各種商品卸売業	15.9	7.7	6.3	3.4	3.8	59.6	24.5
23 ガス業	12.6	4.6	2.9	6.3	2.9	61.1	26.4
24 社会保険・社会福祉・介護事業	10.7	4.8	3.3	2.6	2.6	59.9	29.4
25 情報通信機械器具製造業	12.7	6.8	0.8	3.0	3.8	52.5	34.7
26 無店舗小売業	3.8	1.1	0.5	1.1	1.1	79.5	16.8
27 窯業・土石製品製造業	9.3	4.2	2.3	3.7	1.9	62.8	27.9
28 その他の事業サービス業	12.2	4.7	4.1	4.7	2.5	58.4	29.4
29 国家公務	43.3	19.7	18.3	13.0	16.3	26.4	30.3
30 銀行業	36.8	14.4	12.9	14.4	7.7	34.9	28.2
31 郵便業(信書便事業を含む)	42.9	18.6	17.6	18.1	4.8	20.5	36.7
32 映像・音声・文字情報制作業	6.7	5.3	1.4	1.4	1.0	67.3	26.0
33 専門サービス業(他に分類されないもの)	9.6	4.8	2.4	1.9	1.9	71.3	19.1
34 電気業	10.0	3.3	4.2	2.9	2.5	55.6	34.3
35 持ち帰り・配達飲食サービス業	10.6	3.7	1.2	4.3	2.5	60.2	29.2
36 生産用機械器具製造業	11.0	7.2	3.4	3.0	1.3	58.9	30.1
37 木材・木製品製造業(家具を除く)	8.2	4.1	2.0	3.1	3.1	70.4	21.4
38 インターネット付随サービス業	13.6	5.6	5.1	5.1	5.1	55.9	30.5
39 その他の教育、学習支援業	11.1	4.3	4.8	3.4	1.4	59.1	29.8
40 繊維・衣服等卸売業	12.0	6.7	2.9	4.3	3.8	57.2	30.8
41 鉄鋼業	10.6	4.2	3.8	3.0	2.1	53.8	35.6
42 自動車整備業	4.2	1.3	0.8	1.3	1.7	64.2	31.7
43 廃棄物処理業	7.5	2.5	2.5	1.7	2.1	61.1	31.4
44 飲食料品小売業	13.5	6.3	3.8	3.8	1.9	62.5	24.0
45 不動産賃貸業・管理業	8.8	3.3	2.1	3.3	2.1	60.8	30.4
46 化学工業	11.0	4.2	3.8	2.1	3.0	58.5	30.5
47 総合工事業	11.5	3.8	3.4	6.3	2.4	51.9	36.5
48 医療業	12.5	5.9	1.8	5.1	1.5	56.6	30.9
49 その他の小売業	6.7	3.4	3.4	1.9	0.5	71.6	21.6
50 織物・衣服・身の回り品小売業	12.5	4.8	2.4	5.3	3.4	61.5	26.0

	取組を行っている (計)	社内等 ポスターの 掲示を 行っている	社員等 に対して リーフレット の配布 等を行って いる	口頭で従 業員に対 する説明、 申込の奨 励等を行 っている	その 他の 取組を 行っている	取組を 行っていない	わから ない
全体	13.1	5.8	4.2	4.5	3.0	57.2	29.7
51 技術サービス業(他に分類されないもの)	6.2	3.3	1.9	0.5	2.4	67.9	25.8
52 はん用機械器具製造業	8.5	5.2	3.9	0.7	2.0	68.6	22.9
53 協同組合(他に分類されないもの)	14.5	6.8	3.9	6.3	2.9	58.5	27.1
54 その他のサービス業	9.4	4.4	3.4	2.5	1.9	60.3	30.3
55 電気機械器具製造業	9.7	5.5	2.5	1.7	1.7	59.7	30.5
56 通信業	19.7	9.1	5.8	5.3	4.8	45.2	35.1
57 プラスチック製品製造業	11.0	5.5	3.4	2.1	1.7	56.8	32.2
58 パルプ・紙・紙加工品製造業	7.2	3.4	2.5	2.1	2.1	58.5	34.3
59 学校教育	21.2	8.2	11.1	12.5	2.4	49.5	29.3
60 宿泊業	7.7	3.2	2.7	3.2	0.9	66.5	25.8
61 不動産取引業	9.4	3.3	2.8	2.8	2.3	68.5	22.1
62 鉱業、採石業、砂利採取業	10.6	3.8	3.4	2.9	4.3	61.5	27.9
63 放送業	11.1	5.3	3.4	2.9	1.9	55.3	33.7
64 保健衛生	33.9	19.6	17.9	5.4	8.9	35.7	30.4
65 農業	11.1	6.7	5.8	5.8	1.0	54.3	34.6
66 繊維工業	16.9	9.3	5.5	4.2	2.1	53.0	30.1
67 情報サービス業	11.5	6.7	4.3	5.8	3.4	51.4	37.0
68 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.8	7.2	4.7	5.5	3.4	54.7	30.5
69 業務用機械器具製造業	8.1	6.4	1.3	1.3	0.4	58.9	33.1
70 広告業	9.1	3.3	2.4	3.3	2.9	62.2	28.7
71 道路貨物運送業	8.1	5.7	2.9	2.4	0.5	58.1	33.8
72 林業	12.5	4.3	3.4	6.7	3.8	53.8	33.7
73 各種商品小売業	10.1	4.3	3.8	1.9	1.9	64.9	25.0
74 道路旅客運送業	7.1	2.9	2.9	1.4	1.0	66.7	26.2
75 飲料・たばこ・飼料製造業	8.2	4.1	2.6	2.1	1.5	57.4	34.4
76 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	21.1	6.2	6.2	9.6	3.8	42.1	36.8
77 学術・開発研究機関	20.7	9.0	4.3	4.8	6.4	47.3	31.9
78 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.4	4.2	2.4	4.8	3.0	74.3	17.4
79 飲食店	12.7	4.1	4.1	6.8	4.5	55.7	31.7
80 非鉄金属製造業	9.7	4.7	3.8	3.0	1.7	50.8	39.4
81 金属製品製造業	12.7	6.4	4.2	2.5	2.1	60.6	26.7
82 水産養殖業	14.3	4.4	4.4	5.5	2.2	49.5	36.3
83 その他製造業	8.1	1.3	2.1	3.0	2.5	53.8	38.1
84 その他の卸売業	10.1	4.3	1.0	4.8	1.0	61.5	28.4
85 設備工事業	8.2	1.4	1.9	3.4	2.9	62.5	29.3
86 航空運送業	14.8	5.7	3.3	4.8	3.8	49.5	35.7
87 物品賃貸業	7.1	3.9	1.9	1.3	1.9	69.5	23.4
88 その他の生活関連サービス業	9.1	4.8	3.4	2.4	2.4	61.1	29.8
89 食料品製造業	17.0	8.5	6.0	5.1	2.6	48.1	34.9
90 飲食料品卸売業	14.9	7.7	4.3	6.3	1.4	63.5	21.6
91 輸送用機械器具製造業	8.9	4.2	4.2	1.7	1.7	54.2	36.9
92 水運業	7.5	3.0	4.5	2.2	1.5	56.7	35.8
93 職別工事業(設備工事業を除く)	5.8	1.9	1.9	3.4	0.5	71.2	23.1
94 漁業(水産養殖業を除く)	10.8	5.1	1.8	3.2	2.9	50.2	39.0
95 倉庫業	6.7	1.4	1.9	1.4	2.9	54.8	38.6
96 分類不能の産業	10.0	3.8	3.3	2.9	5.3	43.1	46.9
97 運輸に付帯するサービス業	11.9	4.8	3.3	5.2	3.3	50.5	37.6
98 家具・装備品製造業	8.2	3.1	1.0	4.1	1.0	61.2	30.6
- 外国公務	20.0	13.3	13.3	6.7	6.7	66.7	13.3

※「外国公務」はサンプル数15と極めて少ないことからランキングから除外した。  
 ※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。